



CONTENTS

トップコミットメント

私たちがめざす社会

事業戦略

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTドコモビジネスグループの
サステナビリティ

特集



社会



環境

環境マネジメント

脱炭素社会の推進

循環型社会の推進

自然との共生

環境汚染の防止



人材



ガバナンス

第三者保証

企業情報



環境

ネットゼロを実現し グリーンでサステナブルな未来を

ICT企業による環境活動への期待と責任は社会的に大きくなっています。私たちは、「環境宣言」および「新環境目標」を設定・公表し、脱炭素社会の推進、循環型社会の推進、自然との共生（生物多様性の保全）という3つのテーマを重視した多面的な取り組みを進めています。

従来の「環境目標 2030」を2024年3月にリニューアルした「新環境目標」では、急速に変化する地球環境やそれを取り巻く社会状況に対応するべく、「2030年度カーボンニュートラル^{※1}」「2040年度ネットゼロ^{※2}」をはじめ、各種目標を強化。事業活動を通じた自社による環境負荷に加え、サプライチェーン、さらには社会全体の環境負荷の低減に貢献し、環境問題の解決・改善と経済発展の両立をめざします。

※1 対象はGHGプロトコル:Scope1(自らの温室効果ガスの直接排出)、およびScope2(他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出)

※2 対象はGHGプロトコル:Scope1,2に加え、Scope3(Scope1,2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出))を含む

見据えるSDGs



▶ 045 環境マネジメント

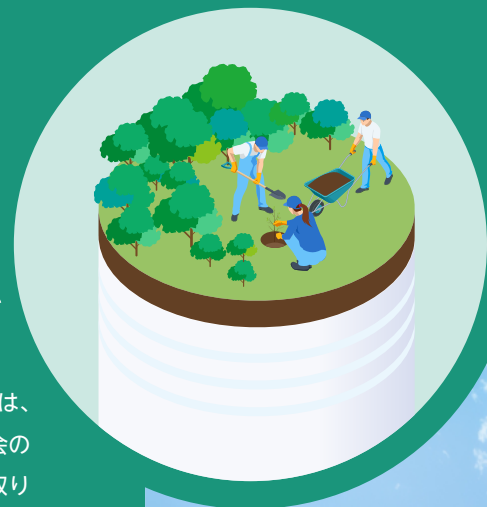
▶ 052 脱炭素社会の推進

▶ 068 循環型社会の推進

▶ 071 自然との共生

▶ 077 環境汚染の防止

重点活動項目





CONTENTS

トップコミットメント
私たちがめざす社会
事業戦略
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTドコモビジネスグループのサステナビリティ
特集
社会
環境
環境マネジメント
脱炭素社会の推進
循環型社会の推進
自然との共生
環境汚染の防止
人材
ガバナンス
第三者保証
企業情報

環境マネジメント

基本理念とビジョン

私たちの環境活動は、NTTグループの定める「サステナビリティ憲章」の理念を重んじつつ、それを私たちの事業特性に応じたNTTドコモビジネスグループ「地球環境憲章」「環境宣言」「新環境目標」として具体化し、継続的な取り組みを実施しています。

NTTドコモビジネスグループ 地球環境憲章

NTTグループは、「NTTグループサステナビリティ憲章」において、グループを挙げてグローバルな視点から環境を考え、活動を進めることとしています。この方針を踏まえて、NTTドコモビジネスグループにおいても、「NTTドコモビジネスグループ地球環境憲章」を制定し、あらゆる環境活動の指針としてグループ全従業員への浸透を図っています。

「NTTドコモビジネスグループ地球環境憲章」は、こちらをご覧ください
<https://www.ntt.com/about-us/csr/sustainability/policy/environment/details.html>

環境宣言および新環境目標の設定

私たちは、NTTグループおよびNTTドコモグループの方針を踏まえ、「NTTドコモビジネスグループ 環境宣言」および「新環境目標」を設定し、地球環境に関する世の中の動向を見据えつつ、環境活動を継続・強化し

ています。「環境宣言」では、人と地球が調和する未来のため取り組むべき3つのテーマ「社会が脱炭素化している未来」「資源が循環している未来」「自然と共生している未来」を掲げるとともに、「新環境目標」では、その3つのテーマについて取り組みの具体的目標を定め、全従業員が一丸となって環境活動に取り組んでいきます。

NTTドコモビジネスグループ 環境宣言

人と地球が調和する未来のため グローバル環境経営の最先端へ

時代を先駆ける技術やサービスの提供を通じて、
3つのテーマに取り組んでいきます。



社会が 脱炭素化している未来

世界がめざすGHG排出量の大幅削減と、気候変動リスクの適応に貢献します。



資源が循環している未来

資源の有効利用に貢献します。



自然と共生している未来

生態系の保全に貢献します。

新環境目標（2024年3月設定）

めざす未来	項目	目標年度	目標
社会が脱炭素化している未来	自社のGHG排出量	2030	カーボンニュートラル (Scope1,2)
	サプライチェーン全体のGHG排出量	2040	ネットゼロ (Scope1,2,3)
	国内一般車両のEV (電気自動車) 導入率	2030	100%
		2025	50%
資源が循環している未来	通信事業の電力効率	2030	10倍以上 (2013年度比)
	廃棄物のリサイクル率	2030	99%以上
自然と共生している未来	生態系を保全するための活動の推進	2030	生態系保全活動の実施

※ 目標設定時点(2024年3月)の対象範囲は、NTTドコモビジネスおよびグループ会社18社



CONTENTS

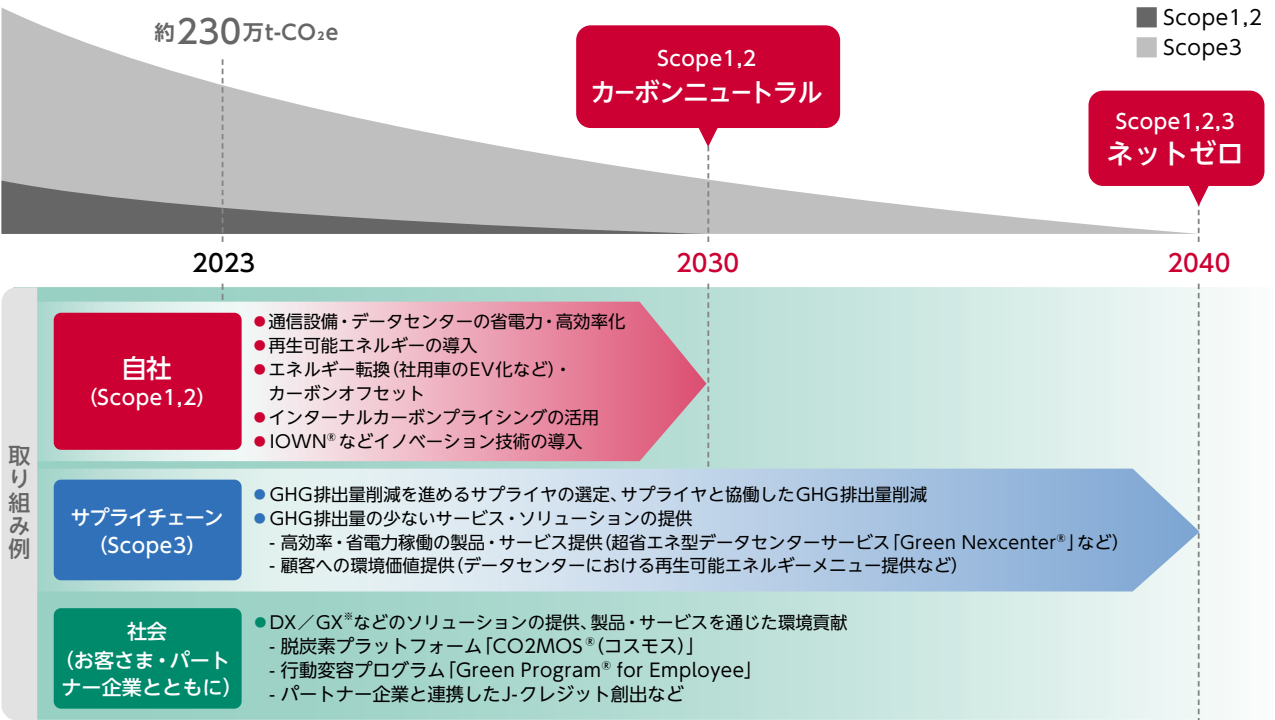
トップコミットメント
私たちがめざす社会
事業戦略
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTドコモビジネスグループのサステナビリティ
特集
社会
環境
環境マネジメント
脱炭素社会の推進
循環型社会の推進
自然との共生
環境汚染の防止
人材
ガバナンス
第三者保証
企業情報

社会が脱炭素化している未来に向けて

NTTグループは、「新中期経営戦略」(2023年5月公表)において、2040年度に自社による温室効果ガス (GHG) 排出 (Scope1,2) に加え、サプライチェーンにおけるGHG排出 (Scope3) を含めたカーボンニュートラル=ネットゼロをめざすことを表明し、NTTドコモグループも2023年11月に「2040年ネットゼロ」実現をめざす旨を発表しました。

私たちNTTドコモビジネスグループは、2024年3月に策定した「新環境目標」において、「2030年度カーボンニュートラル (Scope1,2)」に加え、「2040年度ネットゼロ (Scope1,2,3)」の実現を掲げました。また、NTTドコモビジネスグループは、DX／GXソリューションの提供などを通じてお客さま・パートナー企業の皆さまとともに、社会全体の脱炭素に取り組んでいきます。

〔「2040年度ネットゼロ」へのロードマップ〕



※ DX：デジタルトランスフォーメーション、GX：グリーントランスフォーメーション

リスクと機会

気候変動などの環境課題は、事業や社会、地球環境に対するリスクとなる一方、ビジネスの拡大や企業としての体制・体質強化など、新たな機会にもつながります。

NTTドコモビジネスグループの事業は、その特性上、GHGや廃棄物の排出などを伴い、少なからず地球環境へ負荷をかけています。このような中、適切なマネジメントのもと気候変動への対応・開示をはじめ環境問題へタイムリーに取り組んでいかなければ、社会からグリーンウォッシュ*との批判を招くだけでなく、企業としての社会的信用や競争力の低下といった経営の脆弱化、さらにはGHG排出による地球温暖化やリニアエコノミーの加速など、持続可能な社会の実現を妨げるリスクがあると考えています。

一方、社会的に環境問題への関心が急速に高まる中、GHG排出量の少ないサービス・ソリューションや社会のGHG排出量削減に資するDX／GXなどの商材を提供していくことは、ビジネスの拡大につながると考えています。NTTドコモビジネスグループは、時代の先駆けとなる技術やサービスを提供するICT企業として、より先進的・象徴的な取り組みを推進することで環境問題を含む社会課題の解決に貢献し、企業としての価値を高めていきます。

※ 環境保全への配慮を実態以上に見せかける行為



CONTENTS

トップコミットメント
私たちがめざす社会
事業戦略
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTドコモビジネスグループのサステナビリティ
特集
 社会
 環境
環境マネジメント
脱炭素社会の推進
循環型社会の推進
自然との共生
環境汚染の防止
 人材
 ガバナンス
第三者保証
企業情報

環境負荷削減に向けた推進体制

私たちは、環境活動を継続的に推進していくため、サステナビリティ推進担当役員（専担）である常務執行役員を責任者とするサステナビリティ推進委員会内に地球環境保護推進部会を設置するとともに、課題別のワーキンググループ（WG）を編成し、NTTドコモの環境負荷削減に向けた推進体制と連携しつつ、NTTドコモビジネスグループ一丸となって環境問題に取り組んでいます。地球環境保護推進部会では、GHGの削減や廃棄物量の削減など多岐にわたる領域の全体計画を策定するとともに、活動成果などの情報共有や水平展開の促進を図っています。

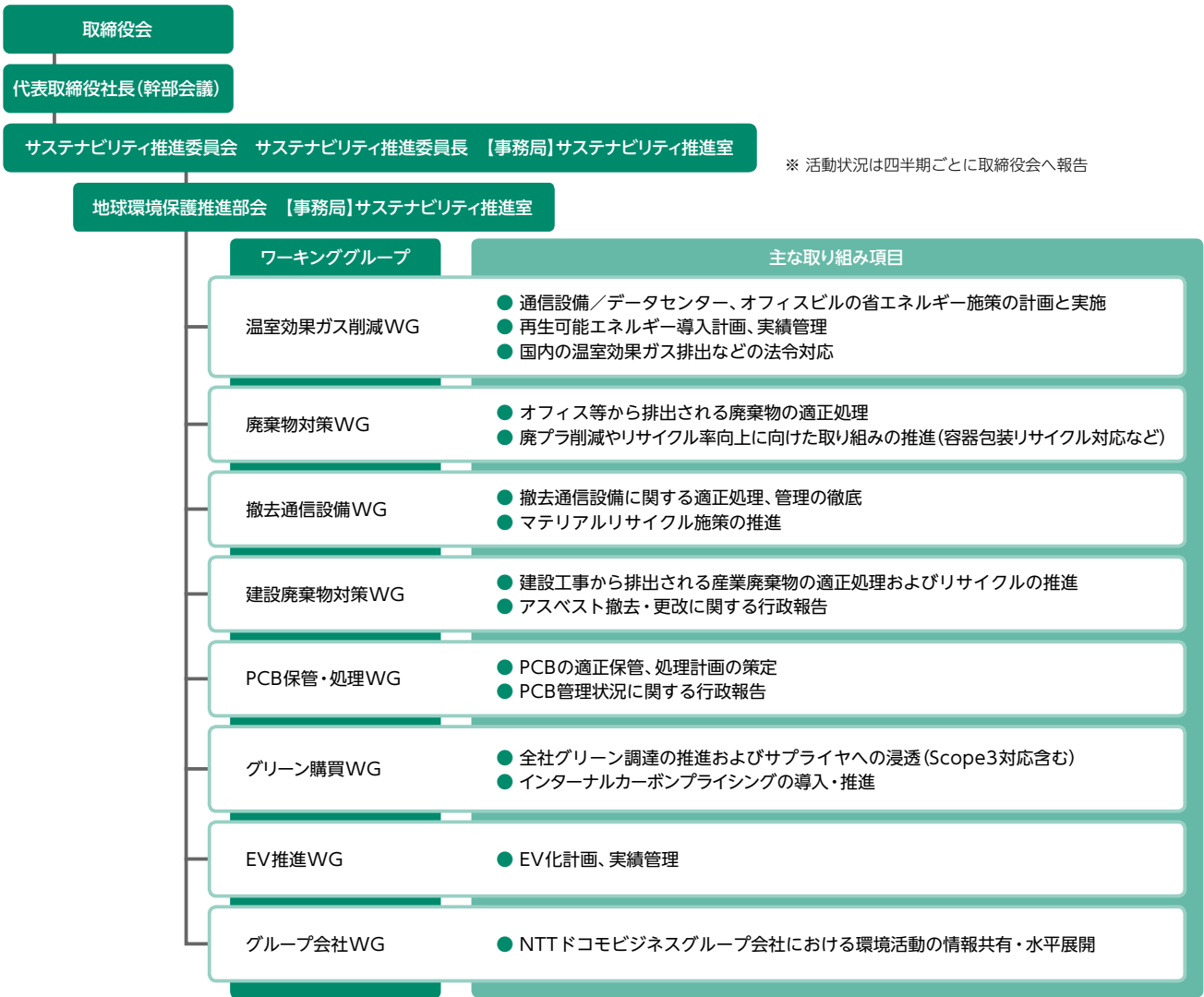
なお、TCFD・TNFDへの対応および関連するNTTドコモグループ全体としての活動については、サステナビリティ推進室において、その他の課題と併せ、サステナビリティマネジメントのもと進めています。

また、環境問題への対応をビジネスリスクマネジメントの対象として位置づけ、代表取締役副社長をはじめとする幹部が参画するビジネスリスクマネジメント推進委員会において、リスクの評価・対応策の確認を実施しています。

今後とも、環境をめぐるさまざまな動向への確に対応するべく、必要に応じ推進・マネジメント体制の充実を図っていきます。

- P012** ▶ サステナビリティマネジメントについては、レポート内「サステナビリティマネジメント」をご覧ください
- P013** ▶ ビジネスリスクマネジメントの取り組みについては、レポート内「リスク管理」パートをご覧ください

〔推進体制図〕

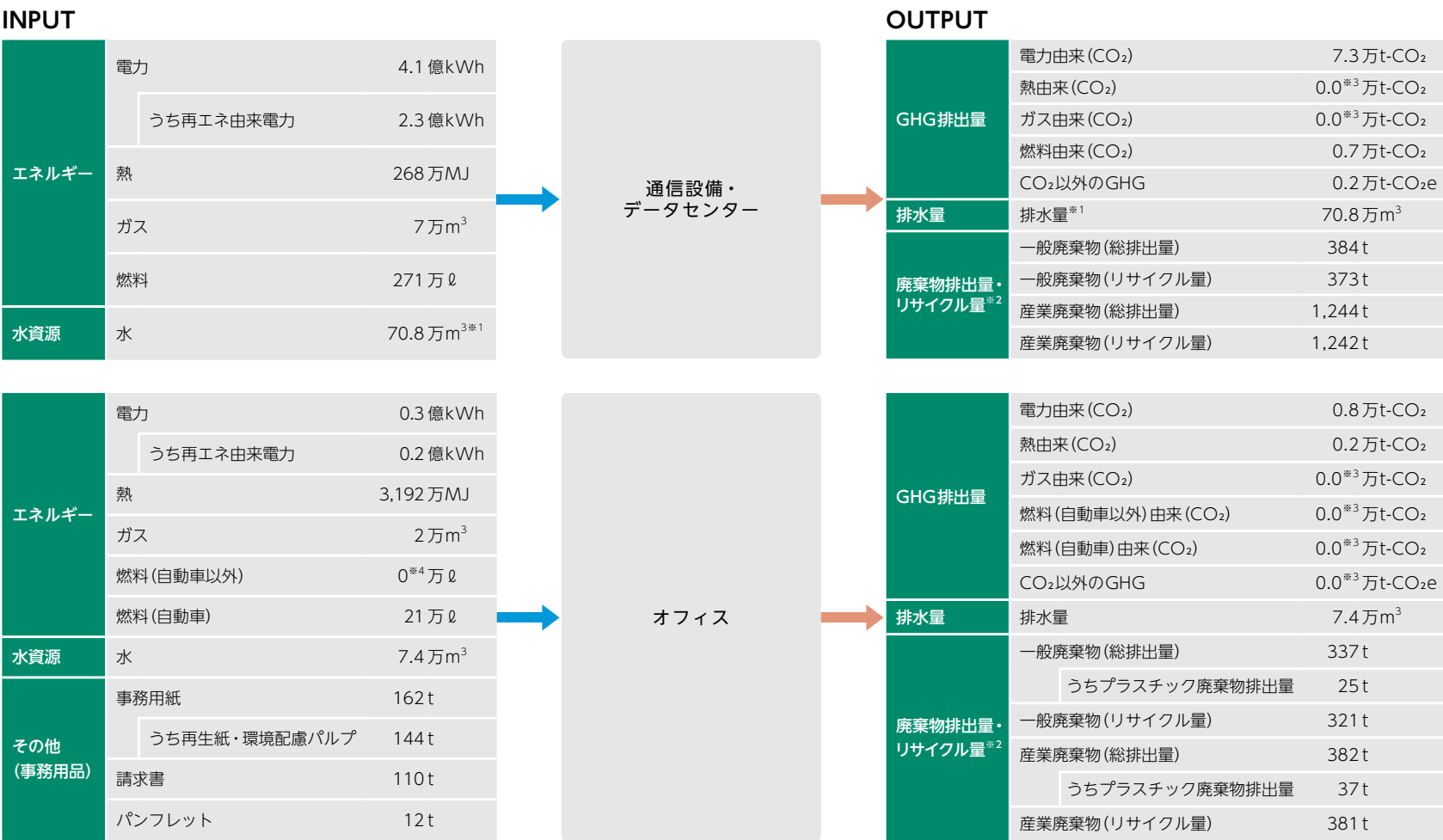




CONTENTS

トップコミットメント
私たちがめざす社会
事業戦略
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTドコモビジネスグループのサステナビリティ
特集
社会
環境
環境マネジメント
脱炭素社会の推進
循環型社会の推進
自然との共生
環境汚染の防止
人材
ガバナンス
第三者保証
企業情報

2024年度の事業活動に伴う環境負荷



(集計範囲：NTTドコモビジネスおよびグループ会社 19社)

※1 2024年度実績より海外データセンターにおける算定方法を精緻化したため、増加しました
※2 廃棄物は可能な限り分別し、リサイクル率の向上に努めています。なお、本表の廃棄物量には建設廃棄物を含みません
※3 0.05未満
※4 0.5未満



CONTENTS

トップコミットメント
私たちがめざす社会
事業戦略
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTドコモビジネスグループのサステナビリティ
特集
社会
環境
環境マネジメント
脱炭素社会の推進
循環型社会の推進
自然との共生
環境汚染の防止
人材
ガバナンス
第三者保証
企業情報

環境

環境マネジメント

環境マネジメントに関する取り組み

ISO14001認証取得

2025年3月31日現在、NTTドコモビジネスグループでは3社がISO14001の認証を取得しています。認証を取得した部・社では、事業活動に伴う環境負荷の着実な低減に向けて環境マネジメントの適切な運用とその継続的改善を行うため、社外環境コンサルタント機関と連携し内部監査を毎年1回実施するとともに、外部審査機関による定期的な審査ならびに更新審査を実施し、課題の抽出とその速やかな対処を行っています。

[ISO14001認証取得会社※1]

	組織	取得年月
NTTドコモビジネス※2	プロキュアメント&ビルング部	1999年10月
	ビジネスソリューション本部 -ソリューションサービス部	2004年3月
NTT Com DD (株)		2012年6月
NTTPCコミュニケーションズ(株)	テクノロジー&オペレーション開発本部	2003年11月
	-カスタマサービス部 開発運用担当 SOデリバリティチーム、システム監視・保守チーム、ISOチーム	
	-サービス開発部 開発運用担当 サービス実用化チーム	
	法人ビジネス推進本部	
	-ソリューション&サービス部 -ソリューションデザイン部 サプライヤビジネスチーム	

(2025年3月31日現在)

※1 全グループ社員に占める対象組織の社員の割合：9%

※2 全社員に占める対象組織の社員の割合：16%

環境法令・規則の遵守

私たちは、NTTグループ各社と連携を取りながら、環境汚染防止を目的とした環境法令や排出基準、PRTR法*などあらゆる法令等を関連部署に周知徹底するとともに、自主的に社内ガイドラインを設けて、コンプライアンス教育を充実させ、法の遵守はもとより適切なリスク管理に力を注いでいます。なお、2024年度は、環境関連の事故・罰金・苦情、これに関わる訴訟などはありませんでした。今後も、環境汚染の防止と法令遵守に全社的に取り組んでいきます。

※「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」の略称

グリーン調達の推進

私たちは、GHG排出量について、削減目標をサプライチェーン全体に拡大し、グリーン調達（環境への影響を考慮した製品の調達）を推進することで「2040年度ネットゼロ（Scope1,2,3）」をめざしています。

調達にあたっての評価項目は「NTTドコモ グリーン調達基準」の適用により、お取引するサプライヤの選定条件に環境保全への取り組みや調達品における環境保全の要素を明記しています。

また、GHG排出量のうちScope3 カテゴリー1,2（2024年度実績で総排出量（Scope1,2,3）の50%）の削減には、サプライヤと協働したサプライチェーン全体での取り組みが必要不可欠です。NTTグループで

はGHG排出量Scope1,2,3において、2030年40%削減(2018年度比)を目標としており、NTTドコモビジネスでは、Scope3カテゴリー1,2について、さらに高い目標に向けて取り組んでいきます。取り組みの一環として、サプライヤを対象とした説明会を開催し、NTTグループの取り組みやサプライヤ選定時の評価方法について共有するとともに、サプライヤとのネットゼロに関する対話やGHG排出量可視化サービス「CO2MOS®」の提供などを実施しています。引き続き、排出量可視化の推進、排出量削減の協力要請、調達時のRFP条件へのSBT*相当の取り組み追加などを通じて、グリーン調達を進めていきます。2030年度までに調達額の多いサプライヤの排出量可視化の完了をめざして、排出目標策定の働きかけや支援、クラウドサービスの提供などを実施し、サプライチェーン全体でのネットゼロの実現を加速していきます。

各種ガイドラインは、NTTドコモビジネスオフィシャルサイトに公開し、周知に努めています。

今後も「NTTドコモ グリーン調達基準」に沿ったグリーン調達の取り組みを通じて、サプライヤの皆さまとともに環境活動のレベルアップに取り組み、さらなる社会貢献の実現に寄与していきます。

※ Science Based Targetsの略。パリ協定が定める水準と整合した企業が設定する温室効果ガス排出削減目標のこと



CONTENTS

トップコミットメント
私たちがめざす社会
事業戦略
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTドコモビジネスグループのサステナビリティ
特集
社会
環境
環境マネジメント
脱炭素社会の推進
循環型社会の推進
自然との共生
環境汚染の防止
人材
ガバナンス
第三者保証
企業情報

環境

環境マネジメント

インターナルカーボンプライシングの活用

NTTドコモビジネスでは、2022年9月よりインターナルカーボンプライシング(以下ICP)を活用しています。GHG排出量削減効果が得られる一部の設備投資において、2024年度は社内炭素価格を6,500円/t-CO₂から19,000円/t-CO₂に見直し、投資判断の一助としています。具体的には、ネットワーク機器などの調達時にICPを活用し、調達活動を行っています。また2025年4月には、排出量の削減の取り組みを加速させることを目的に、社内炭素価格を21,000円/t-CO₂へ見直しました。加えてICP制度の適用範囲を製品そのものだけでなく、サプライヤの排出量まで範囲を拡大しています。これにより、排出量の削減を積極的に実施いただいているサプライヤを評価できる制度とし、サプライチェーン全体でのネットゼロの実現をめざします。

環境課題への取り組み意識の醸成

私たちは、環境に対する意識向上を目的として、すべての従業員を対象に、環境研修などを実施しています。また、サステナビリティ活動の一環として、環境啓発活動を積極的に実施しており、その対象は従業員にとどまらず、従業員の家族やビジネスパートナーへと範囲を広げています。

▶ 従業員参加型の脱炭素イベントの開催

2023年度に引き続き、2024年6月に企業の脱炭素活動を促進させる「従業員参加型エコアクションチャレンジ(通称：ONE TEAM CHALLENGE)」を開催しました。NTTドコモビジネス・NTTドコモソリューションズ共同で、環境省が推奨する「デコ活(脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動)」の一環として業界を問わずに参加を募り、2024年度は企業の垣根を越え7社961名が参加。約3万回のエコアクション(CO₂排出の削減につながる行動)実践により、参加者の約8割の環境意識が向上するとともに、約14トンのCO₂排出量を削減しました。NTTドコモビジネスグループからは303名が参加し、約3トンのCO₂排出量を削減。従業員の環境意識の向上につながりました。

NTTグループやビジネスパートナーとの「ONE TEAM CHALLENGE」の取り組みは、さらに範囲を広げており、2024年10月には、NTTアーバンソリューションズ・NTTドコモビジネス・NTTドコモソリューションズの3社で、品川港南エリアの魅力や価値の最大化、地域の課題解決などを図る「品川港南2050プロジェクト」の取り組みの一環として、「ONE TEAM CHALLENGE 品川港南*」を実施しました。品川港南エリア内の21社534名が参加し、約2万回のエコアクション実践により、約9トンのCO₂排出量を削減するとともに、参加者の約9割の環境意識が向上しました。これらの取り組みでは、NTTドコモビジネスが提供する従業員の環境意識向上と行動変容を促進するアプリ

ケーション「Green Program® for Employee」にて環境行動を可視化しました。また、収集した行動データから、各社の従業員の環境行動の傾向についてフィードバックを行い、加えて参加企業による振り返り会を開催することで、各企業とエコアクションの取り組みの重要性を再認識し、参加者同士の交流を深めました。

※ 環境省「令和5年度(補正予算)環境配慮行動普及促進事業費補助金及び二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(「デコ活」推進事業)」に採択



【「ONE TEAM CHALLENGE 品川港南」配布ポスター】

【「ONE TEAM CHALLENGE 品川港南」振り返り会の模様】



―参加者同士で交わされた意見等―

- ・キャンペーンをきっかけに社内で独自の取り組みを実施した
- ・意外なエコアクションを知るなど新たな発見があった
- ・これを機にマイボトルを使うようになった
- ・地域で横のつながりのある活動になり良かった
- ・他企業の積極的な取り組みに驚いた



CONTENTS

トップコミットメント

私たちがめざす社会

事業戦略

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTドコモビジネスグループの
サステナビリティ

特集



社会



環境

環境マネジメント

脱炭素社会の推進

循環型社会の推進

自然との共生

環境汚染の防止



人材



ガバナンス

第三者保証

企業情報

環境

環境マネジメント

▶ 従業員への意識啓発

毎年、全従業員を対象とした「サステナビリティ研修」を実施しており、2024年度は自社のサステナビリティ・脱炭素に関する目標・取り組みについての研修を実施しました（受講率：96.4%、受講者13,168名）。また、社内向けに環境活動をテーマにしたコラムを発信し、NTTドコモビジネスグループによる取り組みについて理解を深めました。

各オフィスにおける電気・紙使用量およびゴミ排出量・リサイクル率、GHG排出量については、毎月見える化を図り社内にて配信することにより、従業員の意識啓発を図っています。

また、社会において「自然との共生」の重要性が増す中、2024年度は例年通り、オフィスビル周辺での気軽に参加できる清掃活動、エコキャップ収集による寄付活動、年間を通した樹林の整備や、従業員の家族も参加する米作り・野菜栽培などによる里山保全活動などの環境啓発を実施しました。

【千代田区一斉清掃の日】



【白井里山保全活動】



▶ 脱炭素に向けたGX人材の育成

NTTグループは、GX人材の育成に注力しており、グループ内で脱炭素を推進する専門的な知識を持ち、社内を牽引できる人材を積極的に育成する方針です。

NTTドコモグループでは、脱炭素について社内各拠点で積極的な情報発信や自発的な行動推進を行う「カボニューアンバサダー」を全国のグループ会社社員から募集し、これまで1,000名以上のカボニューアンバサダーにより社内浸透を進めてきましたが、2025年度より活動対象範囲を「サステナビリティ方針全般」にアップデートし、呼称を「サステナアンバサダー」へ変更しました。また、2024年度より「環境分野スキル育成プログラム」を開始し、事業とサステナビリティ推進の両立に資する専門知識・スキルを持ったGX人材を育成し、その環境スキルを活用して活躍の場を広げることで、企業価値の向上をめざしています。

このような中、NTTドコモビジネスでは、2022年度よりGXビジネスをリードする「GXカタリスト」を選出しています。GXの基礎～業界別・最新トレンドに関する社内外の研修プログラムにより、これまで39名を育成してきました。その上で社内SNSを利用したGX情報の交換・発信などにより、カタリストの資質向上・社内への浸透を継続的に実施しています。NTTドコモビジネスでは、「GXカタリスト」を中心に、GXソリューションの提案活動などを通じて、お客さまのGXに貢献することにより社会の脱炭素化への貢献をめざしています。



CONTENTS

トップコミットメント

私たちがめざす社会

事業戦略

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTドコモビジネスグループの
サステナビリティ

特集

社会

環境

環境マネジメント

脱炭素社会の推進

循環型社会の推進

自然との共生

環境汚染の防止

人材

ガバナンス

第三者保証

企業情報

環境

脱炭素社会の推進

重点活動項目

脱炭素社会の推進

私たちのアプローチ

ICTの発展や普及によって豊かな社会や快適な暮らしが実現する一方、ICT関連機器の使用電力の増加は、地球環境に大きな負荷をかけています。私たちは、サステナブルな未来に向けて喫緊の課題である気候変動をはじめとした環境問題の解決に貢献することが、NTTドコモビジネスグループの責任と捉え、GHG削減への取り組みを続けています。

「環境宣言」では、テーマの1つに「社会が脱炭素化している未来」を掲げ、「新環境目標」を設定しました。その上で、「自社」「サプライチェーン」「社会」の各領域において、自社では研究開発(R&D)を含む通信設備・データセンターにおける省電力化・高効率化、再生可能エネルギー(非化石証書活用による実質再エネを含む)の導入、エネルギー転換、サプライチェーンではサプライヤ・調達物品の選定における環境貢献度の反映、GHG排出量の少ないサービス・ソリューションの提供、社会に向けては、DX/GXをはじめとする脱炭素につながるソリューションの提供など、多様なアプローチからGHG排出量削減に取り組み、2030年度カーボンニュートラル(Scope1,2)、さらには2040年度ネットゼロ(Scope1,2,3)の実現をめざします。

特に、NTTドコモビジネスグループの事業活動

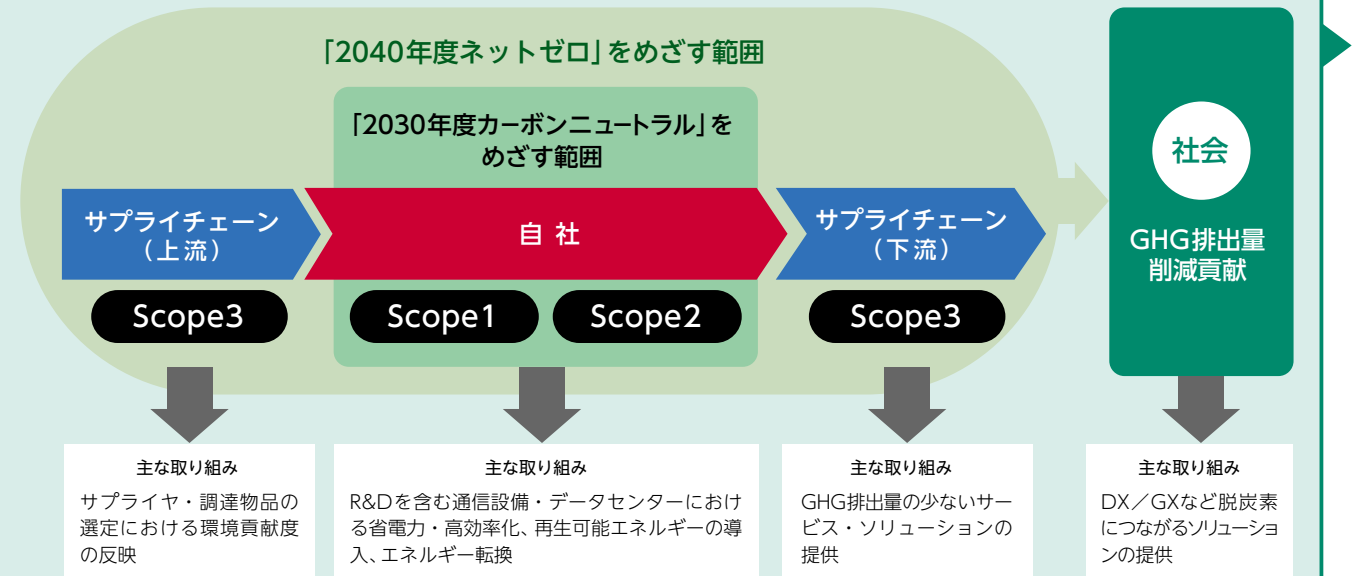
におけるGHG総排出量の約95%は電力使用由来(再生可能エネルギーを使用しなかったと仮定)が占めており、電気通信設備の省電力・高効率化の実現は大きな効果を見込むことができるため、先進技術の導入を業界に先駆けて行うなど力を入れています。

データセンターやクラウドサービスにおいては、従来お客さまが個別に設置・運用していた、サーバー・空調・UPS・照明などを電力効率が高いデータセンター

に集約しサービスとして提供することで、社会の電力使用の効率化にも貢献しています。

また、経済産業省が公表した「GXリーグ基本構想」に賛同・参画するNTTグループの一員として社会的責任を発揮するべく、GXに挑戦する企業がGHG排出量削減に貢献しつつ、外部から正しく評価され成長できる社会の実現に向けた政策形成へ積極的に参画しています。

〔「脱炭素社会の推進」に向けた取り組みの全体像〕





CONTENTS

トップコミットメント
私たちがめざす社会
事業戦略
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTドコモビジネスグループのサステナビリティ
特集
 社会
 環境
環境マネジメント
脱炭素社会の推進
循環型社会の推進
自然との共生
環境汚染の防止
 人材
 ガバナンス
第三者保証
企業情報

2024年度の主な成果と今後

2024年度も通信設備の吸排気方向の整合や温度センサー感知による気流改善、室内温度の適正化、空調制御、不要電源OFFの徹底などを継続的に実施し、通信事業における通信量当たりの電力効率の向上を図りました。

電力における再生可能エネルギーの導入についても、2020年度の導入率8%から2024年度は56%へ大幅に増加しました。その結果、2024年度のGHG排出量は、自社 (Scope1,2) で9.4万t-CO₂e、自社+サプライチェーン (Scope1,2,3) で223.2万t-CO₂eとなりました。

また、エネルギー転換として、引き続き社用車のEV化・廃車に取り組み、2024年度末の一般車両は、476台 (内272台がEV、EV化率：57%) となりました。「新環境目標」に掲げた中間目標「国内一般車両のEV化率：2025年度50%」は2024年度に前倒しで達成したことから、2025年度も「国内一般車両EV化率：2030年度100%」の達成に向け着実に取り組みます。

2025年度もこれらの取り組みを推進していくとともに、脱炭素社会の実現に貢献するサービス・ソリューションの展開を強化していくことなどを通じて、2030年度カーボンニュートラル (Scope1,2)、

さらには2040年度ネットゼロ (Scope1,2,3) の実現をめざします。

ガバナンス

NTTドコモビジネスでは、サステナビリティ推進担当役員である常務執行役員を責任者とするサステナビリティ推進委員会内に地球環境保護推進部会を設置し、気候変動のリスクと機会の審議、GHGの削減や廃棄物量の削減など多岐にわたる領域の全体計画を策定するとともに、活動成果などの情報共有や水平展開の促進を図り、PDCAを意識した取り組みを行っています。地球環境保護推進部会には、課題別のワーキンググループ (WG) を編成し、そのうち温室効果ガス削減WGにおいて、通信設備／データセンター・オフィスビルの省エネルギー施策の計画と実施、再生可能エネルギーの導入計画・実績管理、国内のGHG排出にかかる法令対応など、脱炭素社会の推進につながる取り組みを実施するとともに、グループ会社WGにおいて、NTTドコモビジネスグループ会社への展開を図っています。

地球環境保護推進部会における各種取り組みについては、サステナビリティ推進委員会にて報告・検討を行うとともに必要に応じて他の委員会と連携しており、特に気候変動のリスクはビジネスリスクマネジメントの対象と捉え、ビジネスリスクマネジメント委員会へ報告しています。サステナビリティ推進委員会で審議・検討した内容は代表取締役社長 (幹部会議) に報告し、加えて活動状況を四半期ごとに取締役会に報告しています。取締役会は、課題の対応や経営戦略、事業計画の意思決定をする上で最終決定を行うとともに、監査役会からの提言



CONTENTS

トップコミットメント
私たちがめざす社会
事業戦略
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTドコモビジネスグループのサステナビリティ
特集
 社会
 環境
環境マネジメント
脱炭素社会の推進
循環型社会の推進
自然との共生
環境汚染の防止
 人材
 ガバナンス
第三者保証
企業情報

などを総合し、脱炭素社会の推進にかかる評価として GHG 排出量を役員報酬などと連動させつつ、サステナビリティ活動の戦略的かつ適確な推進に向けて、必要なガバナンスを実施しています。

なお、気候変動関連のガバナンスに関わる役員・組織長等の経営幹部については、NTTドコモが開催する幹部向けサステナビリティ勉強会において、気候変動対策を含む環境活動・サステナビリティ全般についてスキル向上を図るとともに、地球環境保護推進部会 (WGを含む) の事務局関係者は、NTTが開催するNTTグループ環境担当者勉強会において、環境活動にかかる最新情報の習得やNTTグループ内での優良事例の共有を図るなど、各当事者が役割に応じ必要な知識・能力を有するべく取り組んでいます。

P.047 ▶ レポート内「環境負荷削減に向けた推進体制」もご覧ください

リスク管理

NTTドコモビジネスグループでは、代表取締役副社長を責任者とするビジネスリスクマネジメント推進委員会を年2回開催し、事業を取り巻く環境変化を踏まえ、対処するべきリスク項目の定義、重要リスクの選定、リスクマネジメント推進に向けた取り組みなどについて議論しています。また、ビジネスリスクマネジメント推進委員会内に「ビジネスリスクマネジメント小委員会」を設置し、月次によるリスクオプザーブを行っています。

気候変動のリスクについては、NTTドコモビジネス

グループの事業に大きな影響を及ぼしかねないビジネスリスクとして位置づけ、「ビジネスリスクマネジメント推進委員会」において、リスクの評価・対応策の確認などマネジメントを実施しています。

戦略

NTTドコモビジネスグループは、「NTTドコモビジネスグループ地球環境憲章」のもと「環境宣言」を設定し、その中で人と地球が調和する未来のため取り組むべき3つのテーマのうちの1つとして、「社会が脱炭素化している未来」を掲げています。

気候変動に関するシナリオ分析と取り組み

NTTグループでは2020年5月に気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) に賛同を表明しました。NTTドコモビジネスグループは、NTTグループ、NTTドコモグループとしてシナリオ分析を実施しています。その分析結果にもとづき取り組みや対応を検討し、2024年10月に最新の内容に更新しました。NTTドコモグループの分析では、事業活動を推進する上で想定される気候関連のリスクや影響を、急速に脱炭素社会が実現するシナリオ「2℃未満の目標 (1.5℃など) が達成される未来」と、物理的影響が顕在化するシナリオ「平均気温が4℃上昇する未来」の2つを採用しています。

NTTドコモグループのシナリオ分析を新たな1つの

視座ととらえ、さまざまな角度から脱炭素・ネットゼロに向けて取り組みを進めていきます。

※・急速に脱炭素社会が実現するシナリオ：
International Energy Agency (IEA)
World Energy Outlook 2023 Net-Zero Emissions Scenario (NZE)
IEA The Future of Cooling 2018 Efficient cooling scenario
電力中央研究所 気候変動関連リスクに係るシナリオ分析に関する調査 NZEシナリオ
・物理的影響が顕在化するシナリオ：
Intergovernmental Panel on Climate Change (IPCC) 第6次評価報告書、IPCC1.5℃特別報告書
IEA The Future of Cooling 2018 Baseline scenario
電力中央研究所 気候変動関連リスクに係るシナリオ分析に関する調査 Current Policyシナリオ
国土交通省 気候変動を踏まえた治水計画に係る技術検討会 気候変動を踏まえた治水計画の在り方提言 RCP8.5シナリオ



CONTENTS

トップコミットメント
私たちがめざす社会
事業戦略
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTドコモビジネスグループのサステナビリティ
特集
社会
環境
環境マネジメント
脱炭素社会の推進
循環型社会の推進
自然との共生
環境汚染の防止
人材
ガバナンス
第三者保証
企業情報

〔シナリオ分析に基づくリスクとNTTドコモビジネスグループとしての取り組み概要〕

				事業に及ぼし得る影響	重要度 (事業／財務)	時間軸	NTTドコモビジネスグループの取り組み
2℃未満 (1.5℃など)シナリオ	移行リスク	政策／規制	炭素価格・炭素税	・2028年度から開始する化石燃料賦課金の徴収による調達コストの増加 ・炭素クレジット(排出枠)購入による運営コストの増加	大	長期	・データセンターにおける新たな技術による空調、IT機器の電力効率化や各種電力削減施策の実施 ・2030年度カーボンニュートラルに向けた再生可能エネルギーの積極的導入 ・インターナルカーボンプライシング(ICP)の導入 ・2040年度ネットゼロ目標の推進
			製品・サービスに対する政策・規制増加	・製品が製品効率規制／基準を満たさない場合、政府調達やお客さまに選択されず、より満たす製品・サービスに需要がシフトする可能性	中	長期	・顧客動向・社会要請を踏まえたサービスの早期展開 － データセンターにおける再エネ由来電力メニュー提供 － 脱炭素PF・ソリューションの提供 など
		業界／市場	エネルギー価格の変動	・エネルギー価格の上昇とエネルギー効率の高い製品・サービスへの需要のシフト	大	長期	・データセンターにおける新たな技術による空調、IT機器の電力効率化や各種電力削減施策の実施による電力使用量の削減 ・電力会社との長期固定契約、専用電源(PPAなど)の開発などの安定電源の確保 ・「IOWN® 構想」の推進
			顧客の評判・要求・行動変化	・取り組みが消極とみなされた場合の顧客離れや企業イメージの低下	中	長期	・2040年度ネットゼロ目標の公開 ・再生可能エネルギーの積極導入 ・インターナルカーボンプライシング(ICP)価格の見直し
4℃シナリオ	物理リスク	慢性	平均気温の上昇・真夏日の増加	・データセンター・通信設備などの空調効率・能力が低いとお客さまに選択されない可能性	中	長期	・データセンターなどにおける新たな技術による空調、IT機器の電力効率化や各種電力削減施策の実施による電力使用量の削減。一部のデータセンターにおける最新の冷却技術である液冷方式を採用した超省エネ型データセンターサービス「Green Nexcenter®」の展開 ・「IOWN® 構想」の推進
		急性	異常気象の激甚化	・洪水によるデータセンターの被災損失 ・災害へのレジリエンスの低さによる評判の低下	小	中期	・建設地の選定における確実なリスク判断の実施 ・災害シミュレーションによる設備の二重化 ・電力供給断を想定した複数給電ルートの確保 ・製造工場における水害リスクに対応した機器調達プランの検討・実施

重要度「大」：事業継続や財務的観点より気候変動対策において重要と想定
重要度「中」：潜在的な影響を認識しているが、重要度は相対的に大きくはないと想定
重要度「小」：将来を含めて事業への影響は限定的と想定

※「Green Nexcenter®」の内容・今後の展開については、こちらをご覧ください
<https://www.ntt.com/business/services/greennexcenter.html>



時間軸：短期(4年未満：NTTグループ新中期経営戦略期間を想定)
時間軸：中期(4-7年未満：NTTドコモビジネスグループ「新環境目標」2030年度カーボンニュートラル(Scope1,2)を想定)
時間軸：長期(7年以上：NTTドコモビジネスグループ「新環境目標」2040年度ネットゼロ(Scope1,2,3)を想定)

その他の取り組みについては、こちらをご覧ください
<https://www.ntt.com/about-us/csr/sustainability/policy/environment/report01.html#anc2>





CONTENTS

トップコミットメント
私たちがめざす社会
事業戦略
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTドコモビジネスグループのサステナビリティ
特集
 社会
 環境
環境マネジメント
脱炭素社会の推進
循環型社会の推進
自然との共生
環境汚染の防止
 人材
 ガバナンス
第三者保証
企業情報

〔シナリオ分析に基づく機会とNTTドコモビジネスグループとしての取り組み概要〕

			機会要因	NTTドコモビジネスグループの取り組み
機 会	資源の効率性	エネルギーの効率化	• 通信設備・データセンターの空調エネルギー効率、高発熱サーバーの冷却効率改善によるコスト低減および売上拡大	• データセンターにおける、外気条件に応じて最適な熱交換方式に切り替えが可能な「間接蒸発冷却空調機」の採用 • 超省エネ型データセンターサービス「Green Nexcenter®」の展開 • 多様な脱炭素化の要望に対応した再生可能エネルギーを選択できる電力メニューの提供
	エネルギー源	再生可能エネルギーの利用	• 再生可能エネルギーの利用、脱炭素の取り組みによる企業イメージの向上	• データセンター6拠点での太陽光発電システム導入 • 非化石証書の購入 • 2030年度100%をめざしたEV車導入促進
		カーボン市場への参画	• 協業企業とのJ-クレジット創出による事業拡大	• 森林由来カーボンプレジットの創出・審査・マッチングを包括的に支援するプラットフォーム「森かち」の開発・提供 • 「水稻栽培による中干し期間の延長」の方法論に基づくカーボンプレジットの創出・販売 • バイオ炭によるクレジット創出
	製品・サービス	低公害商品・サービスの開発・拡大	• GHG排出量削減に寄与するサービス・技術の開発・提供による売上拡大	• GHG排出量算定・可視化・分析サービス「CO2MOS®」の提供や脱炭素に貢献するプラットフォーム「森かち」の提供
		ビジネス活動の多様化、消費者選好の変化	• 環境性能の高いサービスへの顧客ニーズのシフト	• SDPFクラウド／サーバーを提供している全拠点の電力使用における100%再生可能エネルギー導入
	レジリエンス	レジリエンス確保に関連したサービスの需要拡大	• 災害に強いデータセンターの構築による信頼性強化	• 水害や地震などの自然災害リスクが少ない安全な場所への建設や免震構造の採用 • 電力・空調・通信設備などの冗長化などによる災害に強いデータセンターの構築 • 災害時に迅速な対応が可能な体制の確立によるデータセンター稼働停止の防止



CONTENTS

トップコミットメント
私たちがめざす社会
事業戦略
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTドコモビジネスグループのサステナビリティ
特集
社会
環境
環境マネジメント
脱炭素社会の推進
循環型社会の推進
自然との共生
環境汚染の防止
人材
ガバナンス
第三者保証
企業情報

指標と目標

NTTドコモビジネスグループは、「環境宣言」で掲げた「社会が脱炭素化している未来」の実現に向け、「新環境目標」において、2030年度カーボンニュートラル (Scope1,2)、2040年度ネットゼロ (Scope1,2,3)、2030年度国内一般車両のEV化率100%などの目標を設定しました。

GHG排出量の算定(2024年度実績)

2024年度のGHG排出量のうちScope2の実績は、マーケット基準^{※1}で8.3万t-CO₂ (ロケーション基準^{※2}で19.2万t-CO₂) となりました。Scope3については、213.8万t-CO₂eとなりました。算定においては、GHGプロトコルや環境省・他省庁が調査した排出原単位データベースなどを参照しています。

また、GHG排出量には直接反映されませんが、2024年度は、農業をはじめとした地域における社会課題解決を主眼として創出された、水稲栽培における中干し期間延長の方法論によるJ-クレジットを181t-CO₂分購入しています。

※1 小売電気事業者ごとの排出係数を使用：再エネ由来の電力・非化石証書の購入による企業努力が反映可能、小売電気事業者ごとの排出係数の変動によってGHG排出量が大きく増減する可能性有

※2 国・地域ごとの排出係数を使用 (ほぼすべての使用電力に1つの排出係数を乗じる)：再エネ由来の電力・非化石証書の購入による企業努力の反映がほぼ難しい、小売電気事業者ごとの排出係数変動の影響が小さく省エネ努力が反映されやすい

[GHG排出量 (Scope1,2、マーケット基準) ^{※1※2}]

2024年度目標	9.5万t-CO ₂ e
2024年度実績	9.4万t-CO ₂ e
2025年度目標	9.2万t-CO ₂ e

※1 GHGプロトコルの基準およびガイダンスを参照

※2 CO₂以外の温室効果ガスのCO₂換算排出量を含む
(集計範囲：NTTドコモビジネスおよびグループ会社19社)

[GHGのScope・カテゴリ別排出量 ^{※1}]

カテゴリ	GHG排出量 (万t-CO ₂ e)	構成比率
総排出量	223.2	100%
Scope1 (自社による温室効果ガスの直接排出 (燃料の燃焼など)) ^{※2}	1.0	0.5%
Scope2 (他社から供給された電気、熱などの使用に伴う間接排出、マーケット基準)	8.3	3.7%
Scope3 (Scope1、Scope2以外の間接排出 (NTTドコモビジネスグループの活動に関連する他社の排出)) ^{※2}	213.8	
カテゴリ1 (購入した製品・サービス) ^{※3}	94.9	42.5%
カテゴリ2 (資本財) ^{※3}	16.5	7.4%
カテゴリ3 (Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動)	2.6	1.2%
カテゴリ4 (輸送、配送 (上流))	0.2	0.1%
カテゴリ5 (事業から出る廃棄物)	0.0 ^{※9}	0.0% ^{※9}
カテゴリ6 (出張)	2.4	1.1%
カテゴリ7 (雇用者の通勤)	0.1	0.0% ^{※9}
カテゴリ8 (リース資産 (上流)) ^{※4}	—	—
カテゴリ9 (輸送、配送 (下流)) ^{※5}	—	—
カテゴリ10 (販売した製品の加工) ^{※6}	—	—
カテゴリ11 (販売した製品の使用)	50.5	22.6%
カテゴリ12 (販売した製品の廃棄)	0.2	0.1%
カテゴリ13 (リース資産 (下流))	46.4	20.8%
カテゴリ14 (フランチャイズ) ^{※7}	—	—
カテゴリ15 (投資) ^{※8}	—	—

※1 GHGプロトコルの基準およびガイダンスを参照

※2 CO₂以外の温室効果ガスのCO₂換算排出量を含む

※3 サプライヤごとの取引額にサプライヤごとの排出原単位 (各社の公表値より算出) または取引内容に応じた原単位を乗じて算出

※4 リース資産が使用する燃料や電力はScope1または2で算定済みのため

※5 委託輸送 (カテゴリ 4 で算定) として算定済みのため

※6 主事業において、中間製品の加工を実施していないため

※7 該当がないため

※8 Scope1または2で算定済みのため

※9 0.05未満

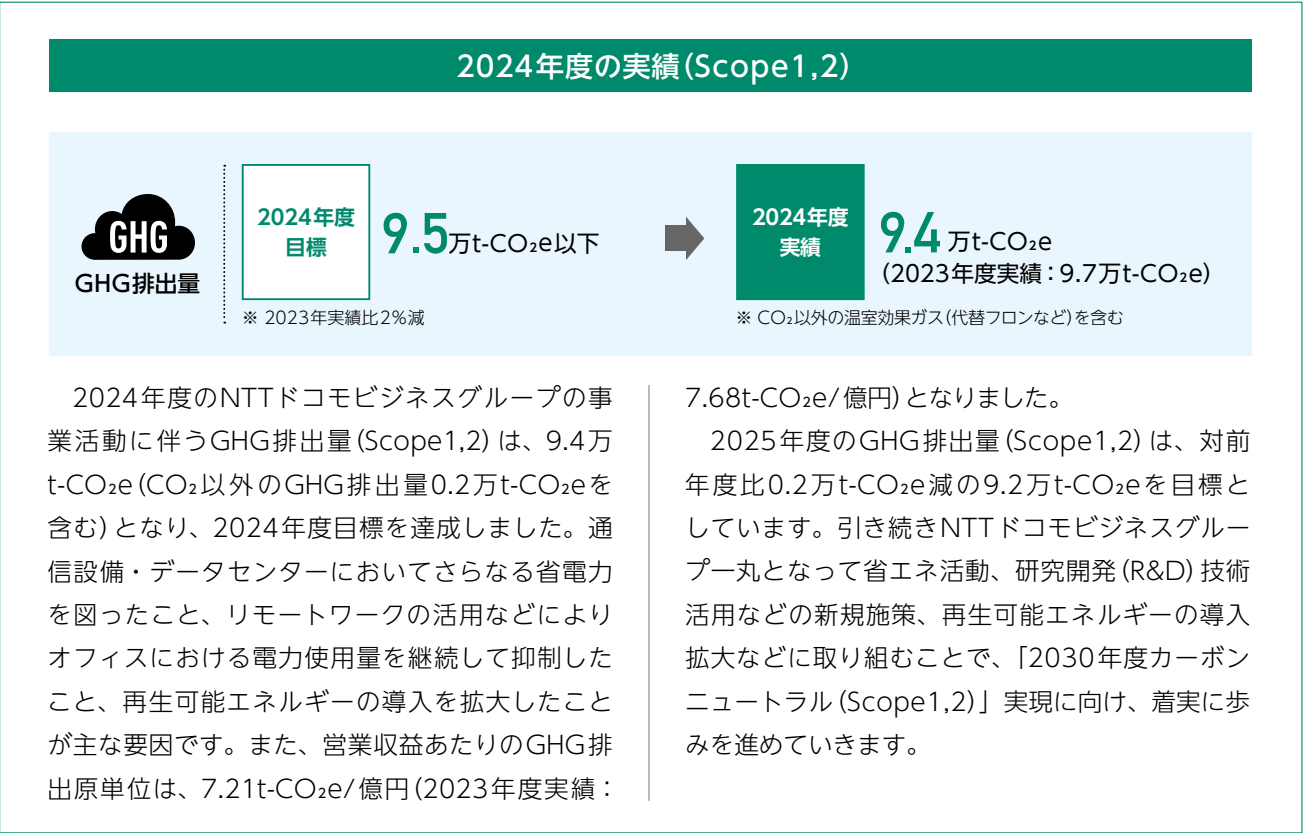
(集計範囲：NTTドコモビジネスおよびグループ会社19社)



CONTENTS

トップコミットメント
私たちがめざす社会
事業戦略
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTドコモビジネスグループのサステナビリティ
特集
社会
環境
環境マネジメント
脱炭素社会の推進
循環型社会の推進
自然との共生
環境汚染の防止
人材
ガバナンス
第三者保証
企業情報

GHG排出量の削減

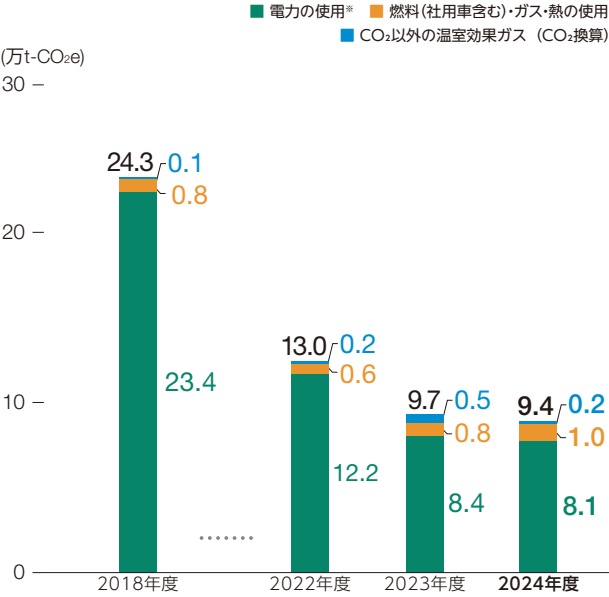


NTTドコモビジネスグループが脱炭素社会の推進に向けて実施した取り組みの影響範囲を明示するため、見出しに以下のタグを付けています

- 自社** ……NTTドコモビジネスグループのScope 1,2に該当する取り組み
- SC** ……NTTドコモビジネスグループのScope 3に該当する取り組み。SCはサプライチェーンの略
- 社会** ……NTTドコモビジネスグループのScope 1,2,3には直接該当しない社会におけるGHG排出量削減へ貢献する取り組み

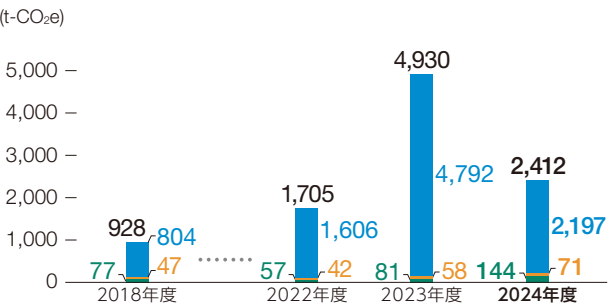
P.052 ▶ 「脱炭素社会の推進に向けた取り組みの全体像」はこちらをご覧ください

〔事業活動に伴うGHG排出量 (Scope 1,2) 〕



(集計範囲：NTTドコモビジネスおよびグループ会社19社)
※ 電力・熱由来の排出量は、供給会社ごとの排出係数を使用して算定

〔CO₂以外のGHG内訳 (CO₂換算) 〕



(集計範囲：NTTドコモビジネスおよびグループ会社19社)



CONTENTS

トップコミットメント
私たちがめざす社会
事業戦略
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTドコモビジネスグループのサステナビリティ
特集
社会
環境
環境マネジメント
脱炭素社会の推進
循環型社会の推進
自然との共生
環境汚染の防止
人材
ガバナンス
第三者保証
企業情報

再生可能エネルギーの利用拡大 自社

2020年4月以降、再生可能エネルギーの積極的な導入・拡大を進め、2024年度は電力使用量4.5億kWhのうち56%にあたる2.5億kWhを再生可能エネルギー由来としました。

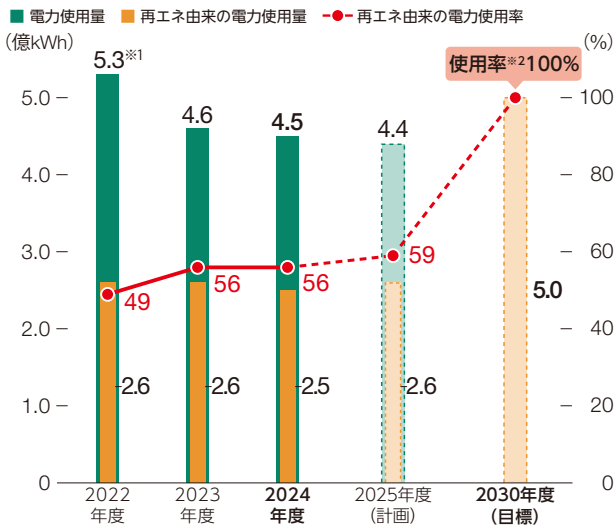
この中で、東京都内の通信設備やデータセンタービルにおいては、2009年度より太陽光発電システムによる発電に取り組み、現在6基が稼働中です。太陽光発電システムによる2024年度の発電実績は、50.9万kWhとなりました。

2025年度も再生可能エネルギーの利用拡大をめざします。

【埼玉第1データセンター
(2022年度より再生可能エネルギー100%利用)】

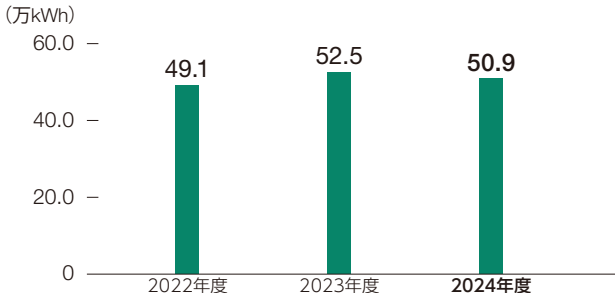


【自社の電力使用量(再エネ含む)※1】



(集計範囲：NTTドコモビジネスおよびグループ会社19社)
※1 2022年度は第3四半期から連結対象となった海外グループ会社においてNTTドコモビジネスおよび国内グループ会社と異なる計算方法を採用した影響による一時的な増加分があり、現在の計算方法では4.8億kWh
※2 対象は事業活動に伴うGHG排出量のうちGHGプロトコル：Scope2の由来となる電力

【太陽光パネルの総発電量】



(集計範囲：NTTドコモビジネスおよびグループ会社19社)

国・自治体からの評価／取り組み 自社 SC

NTTドコモビジネスでは、地球温暖化防止対策における法令順守に努めるとともに、NTTグループの一社としてのGXリーグへの参画や大阪府脱炭素経営宣言、横浜脱炭素イノベーション協議会への参加など、各地域における脱炭素社会の推進にも積極的に貢献します。2024年度は、国・自治体から以下のような評価を取得しました。

- ・＜資源エネルギー庁＞
エネルギーの使用の合理化などに関する法律(省エネ法)に基づく事業者クラス分け：Sクラス(最高評価)
- ・＜東京都＞
特定テナントビル※地球温暖化対策計画書：S評価(最高評価) ……… 大手町プレイス・グランパーク

※ 特定テナントビル：年間使用電力量600万kWh以上もしくは床面積5,000m²以上を賃借している事業所の入居ビル



CONTENTS

トップコミットメント
私たちがめざす社会
事業戦略
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTドコモビジネスグループのサステナビリティ
特集
社会
環境
環境マネジメント
脱炭素社会の推進
循環型社会の推進
自然との共生
環境汚染の防止
人材
ガバナンス
第三者保証
企業情報

通信設備・データセンターにおける取り組み

2024年度の実績 (Scope1,2)



2024年度実績

8.3万t-CO₂e (2023年度実績: 8.3万t-CO₂e)

※ CO₂以外の温室効果ガス(代替フロンなど)を含む

2024年度のGHG排出量 (Scope1,2) は、故障対応のための海底ケーブル敷設船での燃料使用量増などがあったものの、引き続き再生可能エネルギーの導入拡大をはじめ、機械室やサーバールームの電力使用量の見える化および温度状況の見える化による空調AI自動制御などの空調電力削減施策などの

拡充・拡大、通信設備数の適正化などに取り組み、2023年度実績からほぼ横ばいとなりました。

2025年度も需要の拡大傾向は継続が見込まれるものの、GHG排出量の削減を図るべく、電力見える化を通じた施策の継続・拡大やR&D技術の活用、気流改善、通信設備数の適正化などに取り組みます。

NTTドコモビジネスグループは、以下の取り組みなどを通じ、自社のみならずお客さまにおけるGHG排出量削減に貢献しています。

- データセンターにおける各種省エネ技術の導入・活用
- クラウドサービスにおけるCO₂排出量の予測・可視化、使用電力のカーボンニュートラル
- データセンターにおける再生可能エネルギー使用メニューの提供

データセンターにおける取り組み 自社 SC

データセンターを運用するためには、一定量の電力を継続的に必要とします。私たちはICT企業として、データセンターの脱炭素化に向け、積極的に先進の設備や技術の導入に取り組んでいます。

例えば、建物外気をIT装置の冷却へ利用するとともに、温度状況の細やかな自動計測と、その情報に基づくAIを活用した動的な空調制御などにより、冷却効率の向上や空調消費電力削減などを実現しています。また、2020年に提供を開始したデータセンターにおいては、業界に先駆けて間接蒸発冷却式空調システムを導入し、平均的な空調システムと比較し年間を通じたエネルギーの約60%削減を実現しています。



平均的な空調システムと比較

年間約60%削減

このほか、太陽光発電システム・人感センサーと連動した自動消灯システムなどを導入することで、エネルギーの有効活用を図るとともに、省エネの推進により空調設備以外でも脱炭素に向けた取り組みを行っています。

2025年3月には、冷却用消費電力を従来型のデータセンターより約30%抑えた液冷方式のサーバー機器に対応の超省エネ型データセンターサービス「Green Nexcenter®」の展開を開始しました。生成AIの運用



CONTENTS

トップコミットメント

私たちがめざす社会

事業戦略

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTドコモビジネスグループの
サステナビリティ

特集

社会

環境

環境マネジメント

脱炭素社会の推進

循環型社会の推進

自然との共生

環境汚染の防止

人材

ガバナンス

第三者保証

企業情報

環境

脱炭素社会の推進

をはじめとした多大な計算処理を行う際に求められる、非常に多くの電力を消費する高発熱サーバー機器の冷却に対応します。

データセンターの効率的な運営においては、多拠点、遠距離区間を接続するネットワークとの組み合わせが重視されています。NTTドコモビジネスでは、IOWN® (Innovative Optical and Wireless Network) 構想の中核技術であるAPN (All-Photonics Network) の社会実装を進めており、「docomo business APN Plus powered by IOWN®」※として全国におけるAPNのサービス展開を図っています。

また、AI時代に求められる超大容量・低遅延・低消費電力となる通信環境を提供し、分散型・高性能なICT基盤の整備を加速させるために、順次、電力使用効率の高い通信設備の高度化を図っており、新たな通信設備を

2025年度までに東名阪エリアに導入し、以降は全国へ順次展開していく予定です。

さらに、電力需要の分散化 (地方分散) や余剰再生可能エネルギーの有効活用を実現するコンテナ型データセンター「プライベートAIデータセンター」の展開も進めていきます。

APNと「Green Nexcenter®」、そしてプライベートAIデータセンターとの接続が加速することで、最新テクノロジーに必要な電力量を大幅に削減した環境を推進し、データセンターの脱炭素化を加速させます。

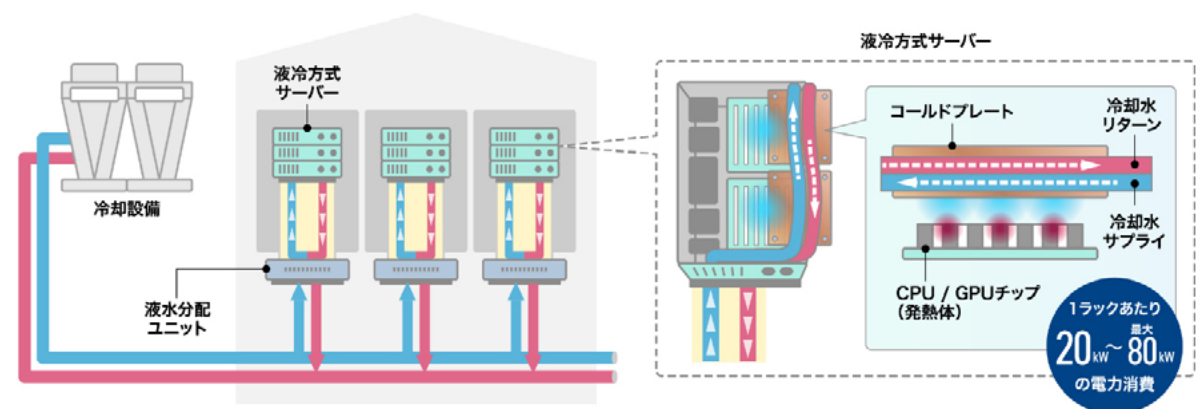
※ 既存のAPNサービス「APN専用線プラン powered by IOWN®」を統合し提供している新ブランド

高発熱サーバーに対応する最新の冷却技術

自社 SC

近年、サーバーに求められる処理能力の高まりとともに機器の超高発熱化が進んでおり、このような超高発熱サーバーを効率的に冷却する設備や体制が必要とされています。「Green Nexcenter®」では、商用コロケーションサービスとしては国内初となる「液冷方式 (Direct Liquid Cooling)」に対応し、既存のデータセンターでは対応が困難だった高発熱サーバーに対しても、これまで採用されてきた技術を大きく上回る省エネ性能にて冷却機能を提供します。液冷方式 (Direct Liquid Cooling) とは、サーバー機器に搭載されている発熱の大きいチップに対応するため、ヒートシンク (部品から熱を放熱するために取り付けられている部品) へ冷媒となる液体を循環させて熱を奪う冷却方式です。

【液冷方式 (Direct liquid Cooling) 方式】





CONTENTS

トップコミットメント
私たちがめざす社会
事業戦略
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTドコモビジネスグループのサステナビリティ
特集
 社会
 環境
環境マネジメント
脱炭素社会の推進
循環型社会の推進
自然との共生
環境汚染の防止
 人材
 ガバナンス
第三者保証
企業情報

データセンターご利用のお客さま要望に応じた再生可能エネルギーの提供

デジタル社会の拡大によりデータセンターの電力需要は年々増加しています。データセンターのエネルギー消費効率の向上は可能ですが、電力消費自体をなくすことはできません。

NTTドコモビジネスは、2020年度に再生可能エネルギーの使用を開始した通信ビルで展開するデータセンターに加え、2021年度に東京で新設したデータセンターにおいても、再生可能エネルギーの使用を開始しました。2022年度に首都圏の5拠点のデータセンターで開始した、お客さまのご要望に応じた幅広い再生可能エネルギーをご利用いただけるメニュー提供は、現在すべてのNexcenterサービス拠点に展開しています。これにより、お客さまはRE100※をはじめとする国際的な環境イニシアティブへの報告に対応可能となりました。

今後も自社のみならず、お客さまへの再生可能エネルギー普及にも一層貢献していきます。

※ 企業が事業活動で使う電力を将来的に100%再生可能エネルギーでまかなうことをめざす国際的な企業連合

クラウドサービスにおけるカーボンニュートラルの取り組み

NTTドコモビジネスのデータセンターを活用し提供するクラウドサービス「Smart Data Platformクラウド／サーバー」においては、2023年8月よりすべての稼働拠点で100%再生可能エネルギー由来電力の導入

を完了し、使用電力のカーボンニュートラル化を実現しました。これにより、お客さまのオンプレミス環境のクラウド化を支援するとともに、お客さまのバリューチェーンにおけるGHG排出量削減に貢献します。

通信設備・データセンターにおける空調電力削減に向けた継続的な取り組み

これまでの空調電力削減に向けた取り組みとして、「温度状況の見える化」により冷やしすぎ箇所を検知し、AIが自動的に「空調制御」を実施する「Smart DASH®※1」や、ラック列間の通路を壁や屋根で覆い、IT装置への吸気（低温）と排気（高温）を物理的に分離して効率的な空調環境を実現する「アイルコンテイメント」を設置してきました。

データセンターにおいては、さらなる空調電力削減に向け、ICTを活用し見える化した温度・電力量から、ルームごとの空調効率（PUE※2）を算出し徹底的な気流改善・温度緩和・空調停止により空調の効率改善を図る取り組みを継続実施しました。

また、通信ビルにおいてはICT装置について、旧型装置から高効率型装置へのマイグレーションに伴い旧型装置をタイムリーに停止することで、ICT消費電力削減およびこれに連動する空調電力削減に引き続き取り組んでいきます。

※1 「Smart DASH®」は、Vigilent社の登録商標です
※2 Power Usage Effectivenessの略。（データセンター全体の消費電力量）／（データセンター内のICT機器消費電力量）。データセンターの電力利用効率を示す指標で、1に近づくほど効率が良い



CONTENTS

トップコミットメント
私たちがめざす社会
事業戦略
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTドコモビジネスグループのサステナビリティ
特集
社会
環境
環境マネジメント
脱炭素社会の推進
循環型社会の推進
自然との共生
環境汚染の防止
人材
ガバナンス
第三者保証
企業情報

オフィスにおける取り組み

2024年度の実績 (Scope1,2)



2024年度実績

1.0 万t-CO₂e (2023年度実績: 1.4万t-CO₂e)

※ CO₂以外の温室効果ガス(代替フロンなど)を含む

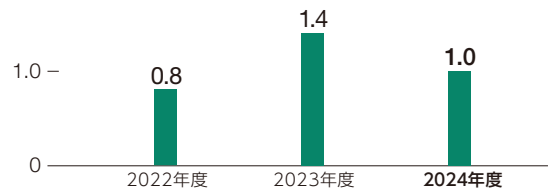
2024年度は、従業員のリモートワークが定着する中、引き続き従業員の出勤率の上限を30%と想定した首都圏オフィスの設計・集約や本社ビル(大手町プレイス)における全電力ゼロエミッション化を継続するなど、オフィスにおける電力使用量、GHG排出量の抑制に努めました。その結果、GHG排出量は、対2023年度比で27%減となりました。

2025年度は、コロナ禍の収束に伴う社会的要請の変化により従業員の出勤機会の増加も見込まれますが、オフィスにおける一層の節電に加え、さらなるオフィス統合などによる電力使用量削減を積極的

に進めるとともに、グループ会社も含めた再生可能エネルギー導入の拡大に取り組みます。

【オフィスでのGHG排出量】

(万t-CO₂e)
2.0 –



(集計範囲: NTTドコモビジネスおよびグループ会社19社)
※ CO₂以外の温室効果ガス(代替フロンなど)を含む

社内ICTの有効活用 **自社**

NTTドコモビジネスグループでは、自社で使用する業務アプリケーションのクラウドサービス移行によるGHG排出量削減効果を検証し、オンプレミス環境から順次移行することでGHGの排出量削減に貢献しています。

また、社内ネットワーク構成の効率化や利用状況に基づき動的に変更となる省電力設定により、社内のネットワーク機器使用によるGHG排出量の削減を行っています。あわせて無線アクセスポイントや会議デバイスの効率運用による省電力化も実施しています。

さらに、DX化により業務効率化・時間外勤務削減を図るとともに、業務で使用するPC/モニターの所定勤務時間外における使用電力・GHG排出量を可視化し専用Webサイトで社内に公開することで、従業員一人ひとりの環境意識醸成につなげています。

輸送・移動における取り組み

2024年度の実績

NTTドコモビジネスは、請求書や販促ツール・オフィス廃棄物などの輸送量を毎年調査し、自主的な取り組みとして「輸送そのものの削減」「輸送量の削減」「輸送距離の削減」「物流の効率化」を推進しています。



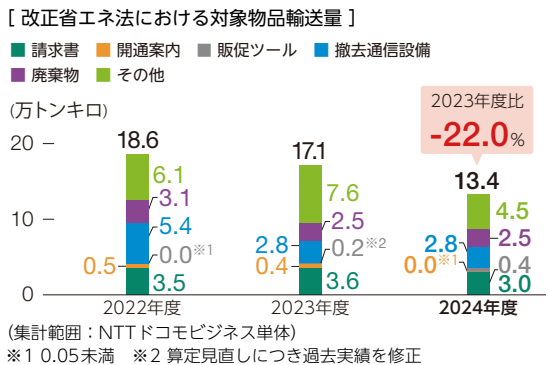
CONTENTS

トップコミットメント
私たちがめざす社会
事業戦略
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTドコモビジネスグループのサステナビリティ
特集
社会
環境
環境マネジメント
脱炭素社会の推進
循環型社会の推進
自然との共生
環境汚染の防止
人材
ガバナンス
第三者保証
企業情報

環境

脱炭素社会の推進

2024年度は、Web申し込みの拡大やリモート営業の継続により紙量の削減施策を図ったことなどにより、輸送総量は13.4万トンキロとなりました。2025年度も引き続き、Web申請や電子化の拡大を推進し、輸送量削減に努めます。



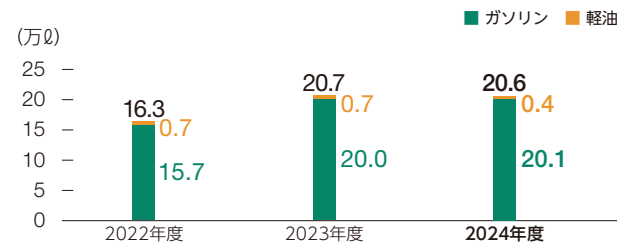
社用車の燃料使用量の削減 自社

私たちは、公害問題の解決と脱炭素社会の実現に貢献するべく、NTTが2018年10月に宣言した「EV100」のもと、2030年度の社用車における一般車両100% EV化をめざすとともに、車両台数そのものの見直しやエコドライブの浸透にも取り組み、グループ全体で社用車の燃料使用量の削減を図っています。

2024年度も引き続きEV導入に取り組み、66台をEVへ置き換えるとともに、車両の効率運用およびリモート営業の実施などにより24台を廃車としました。これにより、2023年度末時点で500台(内206台が

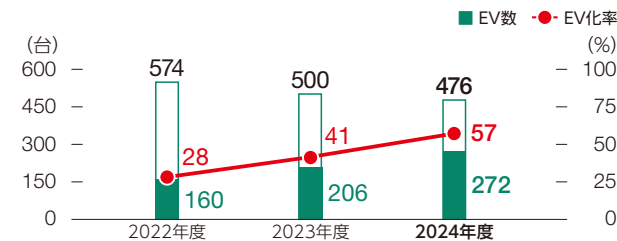
EV) 保有していた一般車両は、2024年度末時点で476台(内272台がEV)となりました。

〔社用車の燃料使用量〕



(集計範囲：NTTドコモビジネスおよびグループ会社19社)

〔社用車(一般車両)におけるEV数とEV化率〕



(集計範囲：NTTドコモビジネスおよびグループ会社19社)



「EV100」については、こちらをご覧ください
<https://www.ntt.com/about-us/csr/sustainability/policy/environment/details.html>

電気推進システムを採用した船舶における使用エネルギー量の削減および大気汚染防止の取り組み 自社

海底ケーブル敷設船「きずな」、[SUBARU]、[VEGA II]は電気推進システム*を採用しています。電気推進システ

ムは海底ケーブルの工事形態や海気象の変化などによる負荷に応じて運転するエンジン台数を最適化するシステムです。近年の自然災害の多発などに伴い、海底ケーブル敷設船の出動頻度は増加傾向にあります。そうした中でも、エンジンの運転台数を制御することにより、燃料である重油の使用量を抑制し、CO₂(二酸化炭素)、NOx(窒素酸化物)、SOx(硫黄酸化物)などの排出量を削減しています。

運航に際しては、「船舶エネルギー効率マネジメントプラン(SEEMP：Ship Energy Efficiency Management Plan)」に基づくCO₂排出量削減のために最も効率的な運航方法(船速、海流、気象を考慮した最適航路選定など)によって、燃料消費量の最適化に努めています。

また、船舶用LED照明の導入による省エネ化を進めています(海底ケーブル敷設船「きずな」は新造時当初より全面的にLED照明を導入)。

※ エンジンにより発電機を回し、得られた電力でモーターを駆動させ、推進用プロペラとパウスラスターを回す方式の船

〔海底ケーブル敷設船「きずな」(総トン数8,598トン)〕



〔海底ケーブル敷設船「SUBARU」(総トン数9,557トン)〕



〔海底ケーブル敷設船「VEGA II」(総トン数5,545トン)〕





CONTENTS

トップコミットメント
私たちがめざす社会
事業戦略
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTドコモビジネスグループのサステナビリティ
特集
社会
環境
環境マネジメント
脱炭素社会の推進
循環型社会の推進
自然との共生
環境汚染の防止
人材
ガバナンス
第三者保証
企業情報

製品・サービスを通じた社会の脱炭素化

ビジネスを通じた社会への働きかけ 社会

▶ 森林由来のJ-クレジット創出・取引を支援するプラットフォームの提供

近年、カーボンニュートラルの実現に向けて、GX-ETS※1の導入などで注目されているカーボンクレジットの活用を検討する自治体や企業が増加しています。その中でも森林由来のカーボンクレジットの活用は、森林・木材の循環利用を促進し、森林が持つ多面的機能の回復など、森林の適正な管理にもつながることが期待されています。

しかし、森林のデータ管理など、カーボンクレジット創出に向けた多くの課題があがっています。そこで、NTTドコモビジネスと住友林業(株)は、カーボンク

レジットが抱えるさまざまな課題に向き合って開発した、森林価値創造プラットフォーム「森かち」の提供を2024年度より開始しました。「森かち」は、森林由来のJ-クレジット※2(以下、森林クレジット)創出、審査、取引を包括的に支援するプラットフォームです。

「森かち」は、森林クレジットの創出者、審査機関、購入者のそれぞれに対して地理情報システム(GIS※3)機能を提供します。この機能により、デジタル化されたデータをわかりやすく一括管理することができるため、クレジット創出者のデータ管理負担軽減や審査機関の業務効率化が実現できます。またクレジット購入者は、GIS機能により森林の位置や関連資料を簡単に確認できるほか、購入者向け販売ページにて森林の地域やCO₂吸収以外の環境価値など、さまざまな情報を取得することが可能です。

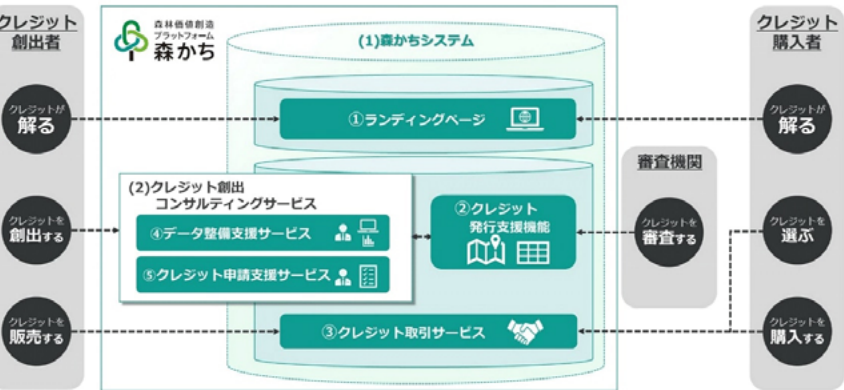
これらにより、森林クレジット発行プロセスの効率化およびクレジットの創出・流通の活性化、取引の透明性による信頼性向上、購入者・地域社会を巻き込んだ社会課題解決の実現をめざしています。

今後は、イベントなどにおいてカーボンオフセットを支援する仕組み作りや、CO₂吸収以外の森林が持つ多面的機能である生物多様性や水源涵養機能の定量評価ができるプラットフォームをめざします。

※1 GX-ETS：GXリーグに賛同する企業が、GX投資や温室効果ガス削減、情報開示を実践するために設けられた日本初の全国レベルの排出量取引制度
※2 森林由来J-クレジット：間伐などの森林の適切な管理を行うことによるCO₂吸収量をクレジットとして国が認証したもの(J-クレジット制度ホームページ <https://japancredit.go.jp/case/scheme/02/>)
※3 GIS：地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータ(空間データ)を総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術

P.025 ▶ レポート内「特集 森林価値の最大化に向け「森かち」にできること」もご覧ください

【「森かち」の概要】



【「森かち」GIS画面イメージ】



【「森かち」販売ページイメージ】





CONTENTS

トップコミットメント

私たちがめざす社会

事業戦略

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTドコモビジネスグループの
サステナビリティ

特集



社会



環境

環境マネジメント

脱炭素社会の推進

循環型社会の推進

自然との共生

環境汚染の防止



人材



ガバナンス

第三者保証

企業情報

環境

脱炭素社会の推進

▶「水稻栽培における中干し期間延長の方法論」による J-クレジットを創出

NTTドコモビジネスは、農林水産省が策定した「水稻栽培における中干し期間延長の方法論^{*}」による農法にもとづき、温室効果がCO₂の約25倍ともいわれるメタンガスの排出量削減に取り組んでいます。2024年1月には、同方法論で国内初となるJ-クレジットの認証を取得しています。生産者のJ-クレジット創出・販売に加え、環境保全の取り組みによる農作物のブランド価値向上を図り、収益源拡大に寄与するとともに、持続可能な農業モデルの構築をめざしています。

また、山形県飯豊町にある若乃井酒造(株)による「ゼロカーボン日本酒」(製造過程でのCO₂排出量が実質ゼロ)の商品化プロジェクトでは、地元の環境負荷を抑えた米づくりを実践する農事組合法人沖のカモメや、飯豊町のゼロカーボンシティを推進する地域活性化起業人・地域おこし協力隊と協働しました。この中でNTTドコモビジネスは、原料となる米づくりにおける「中干し」期間延長等の環境価値の証明やJ-クレジットの認証サポートを担い、2025年4月のゼロカーボン日本酒の発表・発売に貢献しました。



^{*} 稲作の栽培期間中に水田の水を抜いて田面を乾かす「中干し」の実施期間を従来よりも7日以上延長することで土壌からのメタンガスの排出量を抑制する方法

▶ 温室効果ガス排出量の算定・可視化・分析サービス 「CO2MOS[®]」の提供

NTTドコモビジネスは、脱炭素社会の実現を支援するため、GHG排出量算定・可視化・分析サービス「CO2MOS[®]」を提供しています。本サービスでは、さまざまな企業における自社のGHG排出量に加え、データ連携機能によるサプライチェーン全体の排出量算定、カーボンフットプリント算定も可能です。

2024年度からは、NTTドコモビジネスグループとしてのScope3排出量の可視化・削減等にもつなげるべく、「CO2MOS[®]」を活用して、NTTドコモビジネスグループのサプライヤにおける排出量の可視化や目標策定の働きかけおよびその支援を行う取り組みをスタートしました。

また、「CO2MOS[®]」の機能を業界や企業のニーズに応じて柔軟に活用することで、顧客ごとの要望に応じたサービスの提供を進めています。第一弾として、2023年9月より伊藤忠丸紅鉄鋼(株)・(株)ウェストボックスと連携し、鉄鋼業界に関する知見を取り入れた脱炭素ソリューション「MieCO₂(ミエコ)」の提供を開始しました。さらには、中堅・中小企業の脱炭素化支援を加速させるため、2025年7月より(株)京葉銀行・伊藤忠丸紅鉄鋼(株)と連携協定を結び脱炭素に関するトータルソリューションの提供を検討しています。CO₂排出量算定ツールの導入、各種削減施策に関する総合的な支援・サステナビリティ推進による企業価値向上にむけたPR・ブランディング支援・各種セミナー等の共同

開催を通して、脱炭素推進だけではなく、取り組みを企業価値へ変える施策を実施予定です。

引き続き、サプライチェーン全体での脱炭素化促進を通して持続可能な社会の実現をめざしていきます。

[Scope1-3排出量分析・可視化画面イメージ(CO2MOS[®])]



[温室効果ガス削減シミュレーション画面イメージ(CO2MOS[®])]



▶ 従業員の環境行動変容ソリューション

「Green Program[®] for Employee」の提供

NTTドコモビジネスは、2022年11月より、従業員の環境意識向上と行動変容を促進するアプリケーション「Green Program[®] for Employee」を提供しています。このアプリケーションは、従業員へ環境意識・環境行動を浸透させ、従業員と一体でのGX推進を実現するプログラムで、利用者は生活や業務での環境行動によるCO₂排出量の削減を体感できるほか、環境に関するクイズや記事を通じて環境知識を深めることができます。



CONTENTS

トップコミットメント
私たちがめざす社会
事業戦略
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTドコモビジネスグループのサステナビリティ
特集
社会
環境
環境マネジメント
脱炭素社会の推進
循環型社会の推進
自然との共生
環境汚染の防止
人材
ガバナンス
第三者保証
企業情報

アプリケーション上では環境行動への取り組み状況を集計・可視化し、利用者の環境行動を促すとともに、企業一体となった取り組みを促進します。また、蓄積されたデータから定量的な効果を把握し、取り組みの改善や社内外への発信に活かすことが可能です。今後は、より多くの企業と協力し、提供拡大を図ることで社会全体のカーボンニュートラルの実現を支援します。

2024年10月からは、埼玉県内の4市にて、行政区域内の民間事業者とその従業員に対する脱炭素行動を促進する実証実験を行いました。市域を超えた全43社47事業所の約395名が21日間参加し、約5.9トンのCO₂削減を達成したに加え、参加した従業員の約6割の環境意識が向上し、環境に配慮した行動が増加したことを実証しました。

企業での活用に加え、今後は地域の脱炭素化に向けて官民一体での環境意識、環境行動の向上に貢献していきます。

〔「Green Program® for Employee」画面イメージ〕



ソリューション環境ラベルの付与

NTTグループでは、ICTソリューションサービスの環境負荷低減効果について、ライフサイクルアセスメントを用いて客観的に評価し、CO₂排出量削減15%以上のもを環境にやさしいソリューションとして認定する、自己宣言型の「ソリューション環境ラベル」を付与しています。このような環境負荷低減効果のあるサービスを提供することにより、NTTグループ一丸となって社会全体の環境負荷低減をめざします。

NTTドコモビジネスグループでは、累計12件がソリューション環境ラベルに認定されており、今後も認定取得に取り組んでいきます。



(単位：%)

認定ソリューション(抜粋)	CO ₂ 削減効果(認定時点)
docomo sky Cloud	37
LoRa® ソリューション	36
Nexcenter	43
Enterprise Cloud	74
Arcstar IP Voice	30
Arcstar Universal One モバイル	24



「ソリューション環境ラベル制度」の詳細は、こちらをご覧ください
<https://group.ntt.jp/environment/protect/lowcarbon/label/>

エコICTマークの取得

私たちは、ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会*が定める「ICT分野におけるエコロジーガイドライン」に沿ってGHG排出量削減の取り組みを自己評価・申請し、「エコICTマーク」を取得しています。同協議会は電気通信事業者が省電力の観点から装置やデータセンターサービスの調達基準を示すことで、各事業者が適切にGHG排出量削減に取り組むためのガイドラインの「ICT分野におけるエコロジーガイドライン」第10.1版を2024年2月に公表しています。引き続き、本取り組みへの参画グループ会社とともに、ICT分野におけるエコロジーに向けた取り組みを展開していきます。



※ ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会：2009年6月26日に、一般社団法人電気通信事業者協会、一般社団法人テレコムサービス協会、一般社団法人日本インターネットプロバイダー協会、一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会および一般社団法人日本クラウド産業協会の5団体により発足した協議会



電気通信事業者による「エコICTマーク」の詳細は、こちらをご覧ください
https://www.tca.or.jp/press_release/2010/0701_400.html



自己評価チェックリストの詳細は、こちらをご覧ください
<https://www.ntt.com/about-us/csr/sustainability/policy/environment/ecoict.html>



CONTENTS

トップコミットメント
私たちがめざす社会
事業戦略
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTドコモビジネスグループのサステナビリティ
特集
社会
環境
環境マネジメント
脱炭素社会の推進
循環型社会の推進
自然との共生
環境汚染の防止
人材
ガバナンス
第三者保証
企業情報

重点活動項目

循環型社会の推進

私たちのアプローチ

私たちは、循環型社会の実現に貢献するため、環境負荷の低いビジネスモデルの構築はもちろん、3R(リデュース：廃棄物の発生抑制、リユース：再使用、リサイクル：再生利用)に取り組んでいます。資源の無駄づかいや廃棄物の増加は、重みを増し続けている社会課題であり、さまざまなリスクを内包しています。NTTドコモビジネスは、これらに対する社会的責任を果たすべく、「撤去通信設備」「建設廃棄物」「オフィス廃棄物」の3つの分野別にWGを編成し、3Rの徹底やプラスチックの循環利用など資源循環の推進に、NTTグループ各社と連携しながら取り組んでいます。

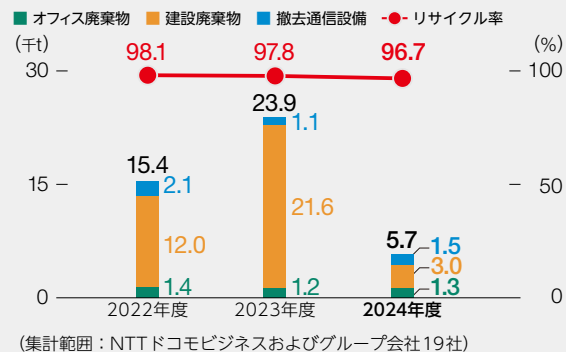
また、企業価値向上に向けた事業機会ともなる循環型社会につながるICTを活用したプラットフォームや、サービス・ソリューションの提供・共創にも取り組んでいます。こうした取り組みを含め、これからも事業活動における廃棄物の適切な管理およびリユース・リサイクルの推進の先に、資源が有効活用されているグリーンな未来を、NTTドコモビジネスグループ一体となってめざします。

2024年度の主な成果と今後

2024年度は、撤去通信設備の総排出量が1.5千トン、建設廃棄物の総排出量が3.0千トン、オフィス廃棄物の総排出量が1.3千トンとなりました。廃棄物の総排出量はコンクリートを含む撤去工事が大幅に減少した影響で前年度比18.2千トン減少し5.7千トンとなりました。また、総廃棄物に対するリサイクル率はリサイクル率の高い上記建設廃棄物の大幅減少影響により96.7%となり、前年度(97.8%)と比較してやや低下しました。

引き続き循環型社会への対応としてリサイクル率を管理し、事業活動において3Rを徹底していきます。

〔廃棄物排出量とリサイクル率〕



リスクと機会

資源循環の推進に向けた取り組みが地球規模で的確に進まない場合、長期的には地球上の自然・生態系棄損、そしてさまざまな資源部材の世界的な高騰・枯渇などを誘発する可能性があります。こうした背景のもと、廃棄物問題に対する社会的関心の高まりとともに企業が遵守すべき廃棄物関連法令は年々厳格化されています。ひとたび産業廃棄物の不法投棄などの法令違反が起きた場合、社外から厳しい批判を受けることとなり、事業リスクとして企業の社会的評価の失墜や、お客さまの調達基準に合致しないことによる営業収益の減少などにつながる恐れがあります。

一方、NTTドコモビジネスグループ自身としてサーキュラーエコノミーを実現していくとともに、お客さまにおける廃棄物問題の解決・改善、サーキュラーエコノミーの実現に貢献するICTプラットフォームやサービス・ソリューションを提供していくことは、地域社会・地球環境課題の解決・改善につながり、企業価値向上やビジネス拡大に向けた大きな機会になると考えています。



CONTENTS

トップコミットメント
私たちがめざす社会
事業戦略
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTドコモビジネスグループのサステナビリティ
特集
社会
環境
環境マネジメント
脱炭素社会の推進
循環型社会の推進
自然との共生
環境汚染の防止
人材
ガバナンス
第三者保証
企業情報

環境

循環型社会の推進

環境負荷の低いビジネスモデルの構築

水資源の有効活用

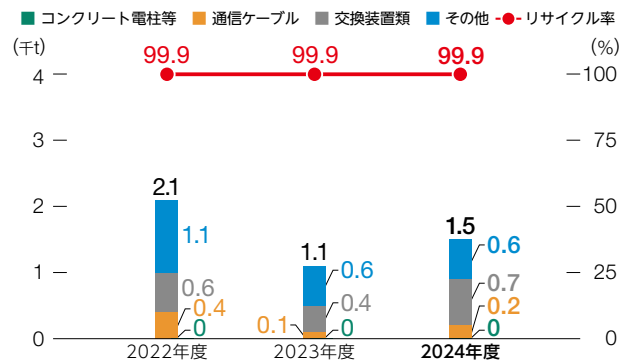
水資源は人類を含む生物の生存に不可欠な要素ですが、世界人口の増加や経済発展を背景に水需給のひっ迫や水質汚濁が問題となっています。このような中、私たちはデータセンターにおいて空調冷却水を循環再利用するとともに、主要オフィスビルにおいて節水型トイレを採用するなど、水資源の有効活用に取り組んでいます。また、社会インフラを支えるICTの活用として、水需要予測などを行うシステムを開発し、水資源にかかる社会的課題の解決にも貢献していきます。なお、2024年度の水使用量は、78.2万m³となりました。

リサイクル率改善に向けた取り組み

リサイクルを徹底したビジネスモデルを構築することは、ICTサービスを提供する企業として重要な責務であると私たちは考えています。この考えに即し、通信設備やデータセンター、オフィスビルでは、リサイクル率を重視した廃棄物処理業者選定を徹底しています。処理業者選定にあたっては、あらかじめ設定した評価項目での資格審査を実施し、合格した処理業者へ処理を委託することで、適正な処理の実施、リサイクル率の向上に取り組んでいます。この結果、2013年度81.5%であったオフィス廃棄物のリサイクル率が、

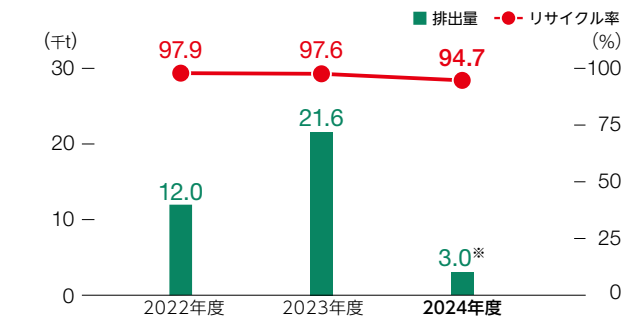
2024年度に97.6%まで改善するなど、着実な成果を上げています。

〔撤去通信設備の総排出量とリサイクル率*〕



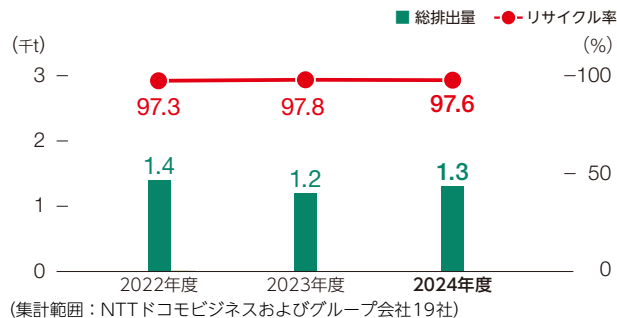
(集計範囲：NTTドコモビジネスおよびグループ会社19社)
※ 99.9%以上で100%未満の場合は、小数第二位以下を切り捨て

〔建設廃棄物の総排出量とリサイクル率〕



(集計範囲：NTTドコモビジネスおよびグループ会社19社)
※ 撤去工事が大幅に減少した影響で2024年度の建設廃棄物排出量が減少

〔オフィス廃棄物の総排出量とリサイクル率〕



オフィスの3Rの徹底

固定資産のリユース推進

固定資産(少額資産・備品を含む)の効率的な運用とリユース推進の観点から資産を除却する組織と資産を必要としている組織のマッチングを実施しています。こうした取り組みもあり、2024年度は133品の撤去設備や589台の装置・パッケージなどを再利用しました。2025年度も引き続き、固定資産のリユースを推進し、廃棄物の排出量削減に努めます。

業務用紙の使用量の削減

NTTドコモビジネスグループでは、業務用のすべての紙使用量の削減に努めています。事務用紙に関しては社員一人当たりの紙使用量を指標化するとともに、ICカード複合機の印刷ログ情報を活用することで、利用枚



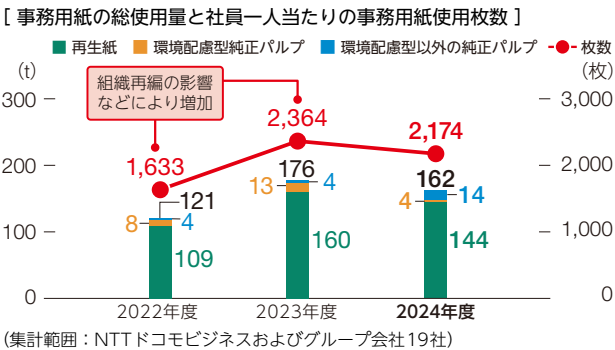
CONTENTS

トップコミットメント
私たちがめざす社会
事業戦略
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTドコモビジネスグループのサステナビリティ
特集
社会
環境
環境マネジメント
脱炭素社会の推進
循環型社会の推進
自然との共生
環境汚染の防止
人材
ガバナンス
第三者保証
企業情報

数の抑制や両面印刷率・集約印刷率の向上といった削減努力を推進し、取り組み状況について毎月社内へ展開することで意識向上を図っています。

また、2020年度以降は、リモートワークも選択可能な「ハイブリッドワーク」推進の取り組みとして、帳票類や契約の電子化をさらに前進させたことで、社員一人当たりの紙使用量(事務用紙A4換算)の削減に努めてきましたが、2022年7月に実施したNTTドコモグループ(当時)との組織再編に伴う人員・システムの移管影響などにより、社員一人当たりの事務用紙使用量が増加しました。

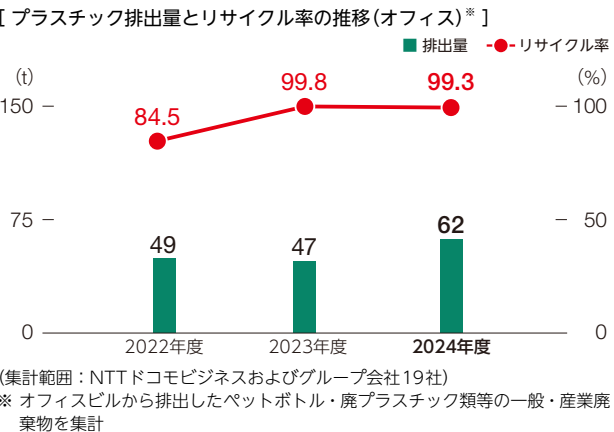
2024年度は、コロナ禍収束に伴う社会環境変化などにより従業員の入社・お客様訪問機会が増加したものの、紙使用量が多い組織における要因を分析した上で、さらなる意識啓発等に取り組んだ結果、社員一人当たりの事務用紙使用量は、2,174枚/人となり2023年度と比較して減少しました。2025年度も、引き続き業務プロセス・システムの改善などを通じ、事務用紙使用量の削減に取り組んでいきます。



プラスチック問題への対応

海洋プラスチックごみによる環境汚染など、世界的に廃プラスチック問題への関心が高まっています。NTTドコモビジネスでは「資源が循環している未来」を重点活動項目の1つとして掲げ、プラスチックの排出抑制とリサイクルの推進に取り組んでいます。

2024年度のプラスチック排出量は2023年度と比較して増加し、リサイクル率は99.3%となりました。今後も事業活動を通じてプラスチック問題に取り組んでいきます。



海底ケーブルのリサイクルに向けた新たなスキームの開発

日本領海内に敷設される海底ケーブルは通常、ケーブル1条当たり20～30kmですが、NTTドコモビジネス

のグループ会社であるNTTワールドエンジニアリングマリリン(株)が保守運用する鹿児島県と沖縄県間の海底ケーブルは、途中多くの島々を経由するため約260kmもの長さがあります。このため、2018年の運用終了時には、約850トンもの廃棄物の排出が見込まれ、環境負荷と廃棄処理費用が大きな問題に挙がっていました。

これらの問題を解決するために、世界で唯一海底ケーブルを素材レベルにまでリサイクルする技術を保有する南アフリカのMertech Marine社と契約を結び、海底ケーブルを99%リサイクルし、環境負荷と廃棄処理費用の両方を抑制する新たなスキームを構築しました。また、Mertech Marine社を通じて南アフリカのリサイクル工場では未熟練労働者を積極雇用し、リサイクルによって得られた利益の30%を、アフリカ・中東の貧困世帯の教育支援などに取り組む慈善団体への寄付に充当するなど、地域のセーフティーネットに貢献しています。





CONTENTS

トップコミットメント

私たちがめざす社会

事業戦略

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTドコモビジネスグループの
サステナビリティ

特集



社会



環境

環境マネジメント

脱炭素社会の推進

循環型社会の推進

自然との共生

環境汚染の防止



人材



ガバナンス

第三者保証

企業情報

環境

自然との共生

自然との共生

基本的な考え方

近年、生物多様性の保全、自然との共生が持続可能な社会実現のための重要な環境課題として論じられ、事業継続性に関わるリスクを内包した重要なテーマになっています。

私たちは「環境宣言」のテーマの1つに「自然と共生している未来」を設定し、「生物多様性の保全に関する行動指針」を制定しています。この方針のもと、NTTグループ「建物サステナビリティ設計ガイドライン」などにもとづき、設備の構築から運用、撤去などで環境に配慮した事業活動を進めるとともに、里山保全や地域緑化・植生に応じた植林など、地域の生態系保全に配慮した活動を行っています。

これからも企業の社会的責任を果たすべく、事業活動のあらゆる局面で生物多様性の保全に向けた配慮を徹底するとともに、取り組み状況の点検や課題の抽出、改善を行いながら事業活動を推進していきます。さらに、事業機会でもあるネイチャーポジティブな経済活動の推進に資するICT／DXソリューション／サービスの提供・共創や地域保全活動への参画、情報発信といった環境貢献活動も含め、多面的な取り組みを実施していきます。

NTTドコモビジネスグループ
生物多様性の保全に関する
行動指針(抜粋)

1. 基本方針

- ・事業活動を軸とした展開
- ・社会への貢献を軸とした展開

2. 行動指針

- ・事業活動における生物多様性保全に配慮した行動を実施
- ・事業活動による社会の生物多様性の保全に貢献
- ・生物多様性の理解を深め、従業員やその家族、地域とともに自然保護活動を推進



「NTTドコモビジネスグループ 生物多様性の保全に関する行動指針」の詳細は、こちらをご覧ください

<https://www.ntt.com/about-us/csr/sustainability/policy/environment/details.html>

TNFDへの対応

NTTドコモグループでは、TNFDが提案するLEAPアプローチ※1に則り、NTTドコモビジネスの事業領域・バリューチェーンも含め、自然関連の影響・依存、リスク・機会などについて分析※2を行いました。この分析には、NTTドコモビジネスも参加し、自社事業における生物多様性の保全をリードしています。

※1 自然との接点を発見(Locate)、依存関係と影響を診断(Evaluate)、リスクと機会を評価(Assess)、自然関連リスクと機会に対応する準備を行い投資家に報告(Prepare)といった場所に焦点を当てて、自然資本への影響や対策の優先順位を付ける方法のこと

※2 本内容は2023年9月に公表されたTNFD v1.0にもとづきます

2024年度の主な成果と今後

「生物多様性の保全に関する行動指針」を遵守しつつ、NTTグループが掲げる「建物サステナビリティ設計ガイドライン※」の考え方にもとづき、設備の構築・改修・評価を行いました。また、ICT企業ならではの取り組みとして、漁業ICTソリューションの提供や、NTTドコモグループとして参画した水中ドローン活用によるサンゴ生態調査・保全支援などを通じて、ビジネスによる貢献や情報発信、啓発活動を行いました。さらに、ステークホルダーの皆さまとの共創による森林再生プロジェクトへの植樹寄付を実施し、森林再生・地域振興を図るとともに、社内外の自然循環への意識啓発に貢献しました。

2025年度も引き続き、ICT企業ならではの貢献力も活かしながら取り組みを推進していきます。

※ 建物の設計における環境配慮の指針(省エネルギー・自然エネルギー利用の推進や節水型の設備機器の選定・水資源の保護、資源循環の推進等)を制定



NTTドコモグループ TNFD提言に基づく情報開示はこちらをご覧ください

<https://www.docomo.ne.jp/corporate/csr/ecology/protection/tnfd/>



CONTENTS

トップコミットメント
私たちがめざす社会
事業戦略
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTドコモビジネスグループのサステナビリティ
特集
社会
環境
環境マネジメント
脱炭素社会の推進
循環型社会の推進
自然との共生
環境汚染の防止
人材
ガバナンス
第三者保証
企業情報

TNFDへの対応(続き)

NTTドコモグループにおけるシナリオ分析の実施と分析結果(NTTドコモビジネスの事業領域を主とする)

STEP ① 重要課題候補の特定

NTTドコモグループにおけるLEAPアプローチに沿った分析は、NTTドコモビジネスが担う法人事業領域も対象に含めて行っています。ステークホルダーの関心と自社事業の関係性を評価し、「保護価値の高い土地の開発」「周辺生態系への影響」「資源採掘」「廃棄物の排出」を重要課題候補として特定しました。

STEP ② バリューチェーンの地域性分析

バリューチェーンの地域性分析は、NTTドコモビジネスの事業に関連する通信設備などを対象に含めた形で行っています。事業内容などを考慮し、新たに「水資源の利用と排水」を重要課題候補に加え、上流・直接操業・下流のバリューチェーンの段階ごとに整理しました。その上で資源採掘や水利用、土地開発・周辺生態系などリスクテーマごとに「IBAT^{*1}」や「Aquaduct^{*2}」などを利用した分析を通じてバリューチェーンごとのホットスポットや認識すべき潜在的なリスクを確認しました。

例えば、NTTドコモビジネスの通信設備などでは、全56拠点(2023年8月時点)において水ストレスの高い地域には立地していないことが確認されました。なお、NTTドコモグループにおけるバリューチェーンの地域性分析の詳細についてはNTTドコモグループのTNFD提言に基づく情報開示をご覧ください。

※1 Integrated Biodiversity Assessment Toolの略。国連環境計画の世界自然保護モニタリングセンター(UNEP-WCMC)が開発した生物多様性統合評価ツール

※2 世界資源研究所(WRI)が開発した水リスク評価のグローバルツール

STEP ③ 重要課題の確定

STEP 1、STEP 2の結果などを基に、リスクと機会の洗い出し・評価を行いました。

リスク

さまざまな可能性(例:「資源採掘」における供給量の減少時に事業提供に必要な通信機器価格の上昇や供給の不安定化が財務計画へ影響する可能性など)を認識しましたが、NTTドコモビジネスにおける拠点を対象に検討した結果、自社の有する自然リスクに関して直ちに著しい悪影響を及ぼす項目はないことを確認しています。しかし、STEP1およびSTEP2での分析結果を踏まえ、NTTドコモグループとして「保護価値の高い土地の開発」「周辺生態系への影響」「資源採掘」を重要課題と位置づけ、今後も増改築を含む新たな拠点の整備時にはリスクアセスメントを実施し、生物多様性保全に向けた取り組みを推進していきます。

機会

生物多様性に対する社会的関心が高まる中、その保全の取り組みを積極的に行うことは、企業としての社会的評価の向上につながるとともに、スマート農業・漁業関連サービスや環境負荷低減に貢献するサービス・ソリューションを提供することで、収益の拡大につながると考えます。

P012 ▶ 関連するガバナンス、リスク管理の取り組みは、レポート内「サステナビリティマネジメント」をご覧ください

STEP ④ 対応策の検討

確定した重要課題を踏まえ、NTTドコモグループではGAP分析により優先対応項目を選定し、SBTNのAR3Tフレームワーク^{*3}を活用した対応策の検討を行いました。その上で、NTTドコモビジネスとしてもNTTドコモグループの対応策を踏まえつつ、確定した重要課題への対応策の検討や取り組み状況の確認を行いました。

重要課題	対応策	NTTドコモビジネスの取り組み
資源採掘	<ul style="list-style-type: none">生物多様性に配慮した調達先の優先的な選定資源循環の促進	<ul style="list-style-type: none">NTTドコモビジネスサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン^{*4}に則り、生物多様性の保全に配慮した活動や資材の使用を行っているサプライヤから優先的に選定・調達再生資源循環プラットフォーム(CEMPF)をベースとした金属スクラップ・建設廃材の物流DXを推進。実証実験が終了し、商用化に向けた検討を実施中(2024年10月時点)
保護価値の高い土地の開発	<ul style="list-style-type: none">自然環境(森林など)を保全し、生態系への影響を低減させる取り組み	<ul style="list-style-type: none">森林由来のクレジット創出に伴い、間伐・植林などを行うことによる森林の適切な管理・保全ステークホルダーとの協働による植樹を通じた健全な森林の育成に向け、「ドコモビジネス共創の森」^{*5}を設立し、社員が参加して植樹活動を開始(2025年度は約1,000本の植樹を実施)社員およびその家族による里山保全活動を通じた生態系の保全
周辺生態系への影響		

※3 SBTネットワークが提唱するフレームワークであり、自然環境毀損につながる行動についてプロセスを踏んで(回避→軽減→復元・再生→変革)対応策を検討する枠組み

※4「NTTドコモビジネス サプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン」の詳細は、こちらをご覧ください
https://www.ntt.com/content/dam/nttcom/hq/jp/about-us/procurement/pdf/SustainabilityGuidelines_J_202507_4.pdf

※5「ドコモビジネス共創の森」については、こちらをご覧ください
<https://www.ntt.com/about-us/csr/presenttree.html>



CONTENTS

トップコミットメント
私たちがめざす社会
事業戦略
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTドコモビジネスグループのサステナビリティ
特集
 社会
 環境
環境マネジメント
脱炭素社会の推進
循環型社会の推進
自然との共生
環境汚染の防止
 人材
 ガバナンス
第三者保証
企業情報

環境

自然との共生

生物多様性の保全に向けた取り組みの推進

生物多様性の保全への基本方針として、NTTドコモビジネスグループは生物多様性と事業との関わりを把握し、生態系に与える影響をできるだけ小さくするため、生物多様性に配慮した設備の対応やICTを活用した保全活動に取り組み、自然と共生している未来の実現をめざします。また、多様な生態系を将来世代に引き継ぐための取り組みを推進します。

具体的には、独自の生態系維持や環境学習を目的とした里山保全活動や海底ケーブル敷設船における生態系保全活動、通信設備・データセンターの建設・撤去時における潜在的な環境影響評価の実施、ネイチャーポジティブに向けた取り組みの一環としての農業ICTソリューションの提供などにより、生態系への配慮を推進するとともに、ステークホルダーの皆さまと協働した取り組みにも努めます。

建物の設置にあたって

生物多様性に配慮したガイドライン

データセンターなど建物の建設・管理にあたっては、NTTグループ「建物サステナビリティ設計ガイドライン」(2022年12月制定)にもとづき、建物の敷地およびその周辺地域の歴史的・社会的・地理的・生物的環境特性の把握に努め、必要に応じ設計に反映してい

ます。また、脱炭素化・資源循環・環境共生の推進はもとより、近年激甚化する自然災害に備えた安心・安全でレジリエントな環境づくり、ダイバーシティ・エクワイティ&インクルージョンや健康経営の推進に向けた人にやさしい環境づくりなどに幅広くつなげるべく取り組み、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

この中で、建物の施工時には低騒音・低振動、地域美化などに配慮し、運用時には空調屋外機や非常用発電機に近隣への排熱や騒音の影響を抑制するための工夫も施しています。



NTTグループ「建物サステナビリティ設計ガイドライン」の詳細は、こちらをご覧ください
<https://group.ntt.jp/design/>

環境アセスメントへの対応

データセンターの建設のような大規模な開発を行う場合には、事業者は周辺の環境にどのような影響を与えるかを事前に調査・予測・評価を実施して、環境アセスメント(環境影響評価)報告書を提出することが求められています。提出された「環境影響評価」の内容は公開され、国や自治体、国民からの意見を事業計画に反映させることによって、より近隣住民や周辺環境に配慮した計画へ修正を行うことができます。

NTTドコモビジネスは、「大阪第7データセンター」第6棟増床工事において、本環境アセスメントを実施。設計時、構築時、竣工時など各タイミングで事業が環境

の保全に配慮しているか「コンプライアンスチェックリスト」によって確認を行いました。

地域の景観・緑化への配慮

地域の緑化に貢献する施設設計も、周辺への生物多様性配慮として大切であると考えています。

都内最大規模の東京第6データセンターでは、東京都公園協会の「都市緑化基金」の助成のもと、地域密着の緑化活動を推進しています。敷地内の緑地を、春夏ゾーン、秋冬ゾーンの2つに分けて植栽し、来訪者は年間を通して花を観賞できます。また、風環境シミュレーションを実施し、風の影響を受ける南西角には常緑樹を配するなど、周辺環境と調和したデータセンターをめざしています。

〔春夏ゾーン〕



〔秋冬ゾーン〕



海底ケーブル敷設にあたって

海底通信ケーブルネットワークのインフラ構築にあたっては、「海洋汚染の防止」を基本方針に掲げ、海洋汚染防止条約をはじめとした環境関連法令を遵守すると



CONTENTS

トップコミットメント
私たちがめざす社会
事業戦略
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTドコモビジネスグループのサステナビリティ
特集
 社会
 環境
環境マネジメント
脱炭素社会の推進
循環型社会の推進
自然との共生
環境汚染の防止
 人材
 ガバナンス
第三者保証
企業情報

ともに、海洋生物や漁業との共存を重視して取り組んでいます。

海底ケーブルの敷設・埋設工事や保守業務は、NTTドコモビジネスのグループ会社であるNTTワールドエンジニアリングマリン(株)が担っており、海洋環境保全への高い意識のもとで事業を展開しています。

海底ケーブル敷設工事による影響への配慮

海底ケーブルの敷設・埋設工事に際しては、事前に環境アセスメントを実施し、関係官庁や自治体などとも協力しながら綿密にルートを設計したうえで、工事計画を立案しています。例えば浅海部ではサンゴなどの生息エリアは基本として除外しますが、除外できない場合は敷設ルート外へ移植するなど、海洋環境保全に配慮しています。

また、敷設・埋設工事前には海底面の掃海作業を行う場合があります。なお、掃海作業で引き揚げた漁網やロープ、ワイヤーなどの海底ゴミを敷設船上に回収し、入港後に産業廃棄物として適切に処理しています。

【サンゴ礁帯を避けて砂地に敷設】 【海底から引き上げられたごみ】



ケーブル敷設船における生態系保全対策

船の安定性を保つためのバラスト水に含まれる海洋生物は、航海により他海域に排出されることで生態系を破壊する恐れがあります。バラスト水による生態系の破壊を防ぐため、海底ケーブル敷設船「きずな」、[SUBARU]、[VEGA II] では「バラスト水管理条約※」にもとづき国際海事機関(IMO)が定めたバラスト水処理装置を搭載して、海洋生物を含まない水を排水するようにしています。

さらに、両敷設船のバラスト水処理装置は化学的殺菌方式を使用せず、環境負荷が低いとされる紫外線殺菌方式を採用しており、また船体塗装については、有機スズ化合物を含む船底防汚塗料の使用を規制するAFS条約(船舶の有害な防汚方法の規制に関する国際条約)に適合した塗料を使用しています。

※ 海洋環境へ影響を与える海洋生物の越境移動を防止するためにIMOにより2004年に採択され、2017年9月8日に発効

循環型造船への挑戦 ～VEGA II 改修プロジェクトにおけるサステナビリティ実践～

2025年4月に運用を開始した海底ケーブル敷設・修理船「VEGA II」は、旧地震探査船を本船の誕生国であるノルウェーにてケーブル敷設船に改造し誕生しました。改造にあたっては環境への影響を配慮し、資材の循環利用・再利用・持続可能なソリューションをめざしてSDGsの複数項目に貢献している造船所Green Yard Kleven ASに依頼しました。

本造船所は雇用面においてHSE(Health, Safety, Environment)重視で無事故を達成し、産業・技術革新では設計方針を安全・効率・低コスト化へ最適化しています。廃棄物削減においては資材分別、中古部品活用、取り外し部品の再販売を実施し、廃棄物管理を「予防→削減→再利用→リサイクル→エネルギー回収→廃棄」の優先順位で行い、各段階でCO₂削減量を算定しています。

現時点のフットプリント算定は鉄鋼・一般廃棄物・エネルギーに限定していますが、将来的には全資材を対象に評価を拡大し、「世界で最も持続可能な造船所」をめざしており、「VEGA II」の改造においてもCO₂排出を削減しています。

中継所の建設・撤去にあたって

データ通信網を支える無線中継所は、丘陵地や島しょ部など自然豊かな地域に立地することがあり、その運用では生物多様性など自然リスクへの配慮を重視しています。

私たちは、全国4カ所(2024年度末時点)の無線中継所について、巡回保守のため道路の敷設が必要な場合には、徹底した法令の遵守および独自の環境アセスメント手法にもとづき建設しています。アセスメントでは建設プロセスに即し配慮すべき点を具体的に設定し、生態系への影響の回避・軽減を多面的に心がけています。

一方、撤去工事においても、建設前の状態に戻すことを基本とし、希少動植物に十分配慮し、地元環境団体・



CONTENTS

トップコミットメント
私たちがめざす社会
事業戦略
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTドコモビジネスグループのサステナビリティ
特集
 社会
 環境
環境マネジメント
脱炭素社会の推進
循環型社会の推進
自然との共生
環境汚染の防止
 人材
 ガバナンス
第三者保証
企業情報

住民の方と協議を行い、地元の土を使用するなど原状の復元に努めています。

ICTを活用したネイチャーポジティブ、生物多様性への貢献

持続可能な漁業をめざして～車エビ養殖の生産性向上～

2023年9月より、新松浦漁業協同組合の車エビ養殖池において、ICTブイと酸素ファイター®を活用した実証実験を開始し、2024年8月からは本格導入して活用いただいています。

新松浦地域では、将来の天然車エビの減少が危惧されたことから、天然資源の保護のため約40年前より車エビ養殖がスタートしました。しかし、養殖中の車エビのへい死率改善が課題となっていました。

そこで、ICTブイを用いて養殖池の酸素濃度を計測し、酸素濃度が低くなる明け方の時間帯に向け、事前に酸素ファイター®により高濃度酸素を注入しておくことで車エビの酸欠を防ぎ、生存率・生産性向上を実現しています。また、本取り組みにより、生産者の収益増加に加え、養殖池の清掃や水中の溶存酸素量が減る夜間の見回り稼働の削減に貢献するとともに、この他の水産物へも展開することで日本の水産業の持続的な発展へつなげていきます。

〔酸素ファイター® (左)とICTブイ通信BOX(右)〕



サンゴ生態調査支援の取り組み

海水温の上昇や大量のプラスチックごみなどの影響により、沖縄の海ではサンゴの白化現象が深刻化しています。

NTTドコモビジネスでは、NTTドコモと連携し、最新技術である水中ドローンを活用したサンゴの生態調査および保全の支援に取り組んでおり、次代を担う小学生向けの探究学習・環境教育として「沖縄の海やサンゴ」を楽しむ体験会も実施しています。

地域社会との共創を通じて、持続可能な海洋環境の保全と次世代育成をめざしていきます。

〔水中ドローンを活用した調査の様子〕



自然環境を未来へつなぐ～市民参加型生態調査の取り組み～

長崎県五島市とNTTドコモビジネスは、五島列島(下五島エリア)ジオパーク内の地域資源を「知って」、「守って」、「活かす」ための取り組みとして、市民参加型の生物調査を実施しています。

この取り組みでは、生物名判定等の機能を有するモバイルアプリケーション「Biome」を活用した五島市民および五島市を訪れる観光客参加型の生物調査を行うことで、ジオパークエリアの生物分布を把握することと、生き物への興味・関心を通じた生物多様性保全への意識向上を同時に実現することをめざしています。さらに、「Biome」を通じて五島市の自然を広く紹介し、持続可能な保全モデルの構築に寄与することで、地域振興と環境保全を推進しています。

〔生物調査実施中の様子〕



〔「Biome」画面〕





CONTENTS

トップコミットメント
私たちがめざす社会
事業戦略
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTドコモビジネスグループのサステナビリティ
特集
社会
環境
環境マネジメント
脱炭素社会の推進
循環型社会の推進
自然との共生
環境汚染の防止
人材
ガバナンス
第三者保証
企業情報

ステークホルダーとの共創による森林再生プロジェクトへの寄付

森林再生プロジェクト「ドコモビジネス共創の森」の取り組み

NTTドコモビジネスは、二酸化炭素の吸収・水源涵養・生物多様性の保全機能を有する森林の保全を重要な課題ととらえており、全国の森林の再生と地域振興に取り組む認定NPO法人環境リレーションズ研究所が運営する森林再生プロジェクト「Present Tree※」に賛同し、ステークホルダーの皆さまとともに森林再生プロジェクトによる植樹を行っています。

2024年度は、同プロジェクトに賛同いただいたステークホルダーの皆さまに、社長・副社長就任の際の祝花の代わりに「森林再生プロジェクトへのご寄付」をお願いする取り組みを実施し、50社以上のご賛同のもと植樹852本分のご寄付をいただきました。このほか、自社開催イベントの来場者アンケート回答数に応じて、NTTドコモビジネスとして森林再生プロジェクトへ植樹200本分の寄付をしました。

2025年度は、山梨県笛吹市における「Present Tree in 笛吹芦川」プロジェクトのエリア内（芦川源流域）に「ドコモビジネス共創の森」を創設し、役員・社員参加の植樹イベントを開催。2024年の寄付による1,052本分の植樹を実施しました。カラマツの伐採跡地にブナ、ミズナラ、ヤマザクラ、キハダなど地元植生に配慮した広葉樹を植樹するとともに、以後10年間の

継続的な保育管理を支援していくことで、芦川源流域の長期的な水源涵養林の育成と生物多様性の保全に貢献していきます。

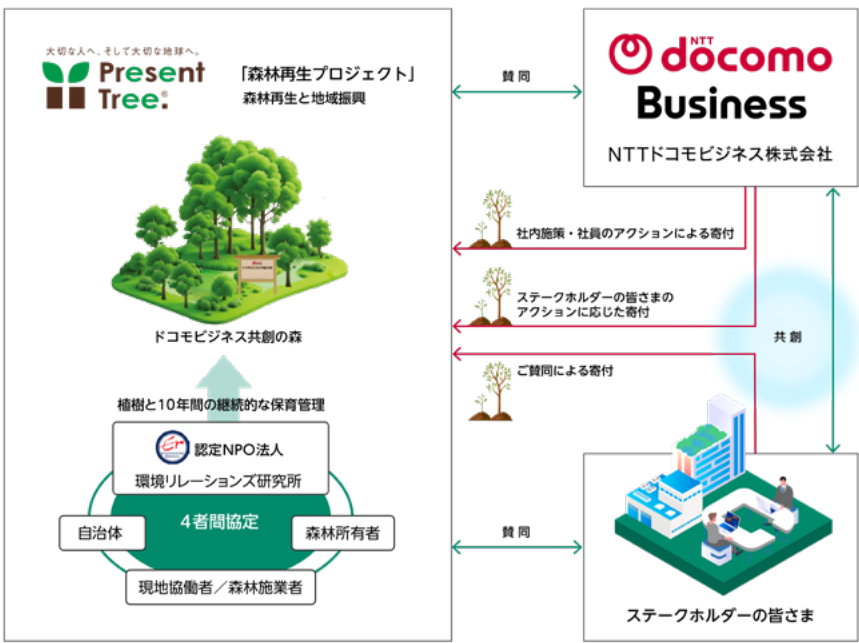
〔植樹イベントの様子〕



※ 認定NPO法人環境リレーションズ研究所が運営する、2005年1月にスタートした森林再生と地域振興をつなげるためのプロジェクト。少子高齢化の進む全国各地の開発跡地や皆伐放棄地、被災林などに樹を植えて、首都圏の人たちがその樹の里親となり、自身の大切な記念樹を10年間、地元の人たちと交流しながらともに育てていくことで、森だけでなく地域も元気にする活動



〔「ドコモビジネス共創の森」取り組みイメージ図〕





CONTENTS

トップコミットメント

私たちがめざす社会

事業戦略

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTドコモビジネスグループの
サステナビリティ

特集

社会

環境

環境マネジメント

脱炭素社会の推進

循環型社会の推進

自然との共生

環境汚染の防止

人材

ガバナンス

第三者保証

企業情報

環境

環境汚染の防止

環境汚染の防止

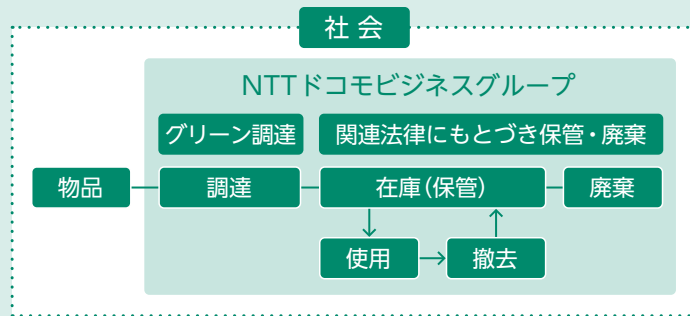
基本的な考え方

日々の生産活動や消費活動は、さまざまな排出物や廃棄物を生み出し、結果として自然環境の汚染を進行させ、このことは以前から社会課題として挙げられています。

私たちは、事業活動により発生する排出物・廃棄物の削減や有害物質の適正管理・処理を行い、環境汚染の防止、安心・安全な社会生活の実現を推進しています。また、有害物質の漏えいをはじめ事業活動に起因する環境汚染などのさまざまな環境リスクの顕在化を防ぐために、低公害車導入の指針策定、設備とその運用方法の改善、管理体制の整備・強化、棚卸の徹底など、さまざまな施策を講じています。

社会の関心が高まる化学物質の管理体制については、かねてより廃棄物処理法、PCB特措法、電気事業法などにもとづき、統括責任者を含む各管理者を設置するなど、保守部門で適正に管理を実施しています。保管点検についても定期的に実施する一方で、地震や災害など有事の際には、社長を筆頭に最高経営層も含めた速やかな情報連携を実施する体制を徹底しています。また、環境関連法令については、改正内容などを常に把握したうえで、各環境WG内で情報の共有を行い、タイムリーに運用の適正化を図っています。さらに、資材調達にあたっては、「NTTドコモ グリーン調達基準」にもとづき各サプライヤに対して有害物の使用抑制と管理徹底を要請するなど、サプライチェーンにおける環境負荷の低減にも努めています。

〔事業ステージに即した環境汚染の防止に向けた仕組み〕



2024年度の主な成果と今後

私たちは、NTTグループ各社と連携を取りながら汚染対策を目的とした環境法令や排出基準、PRTR法などに基づく集計・公表を関連部署に周知徹底するとともに、コンプライアンス教育を充実させ、法の遵守はもとより適切なリスク管理に努めています。

事業活動により発生する排出物・廃棄物の削減や、有害物質の適正管理・処理を行うとともに、コンプライアンス教育の充実などを継続して実施した結果、2024年度は、環境関連の事故・罰金・苦情、これに関わる訴訟などはありませんでした。

また、NTTドコモビジネスグループでは「2030年度の国内一般車両EV化率100%達成」に向けて、車両台数の見直しやEV化、エコドライブの浸透に取り組み、グループ全体で大気汚染の原因となる社用車での燃料使用量の削減を図り、GHGの排出削減とともにその他の大気汚染物質の排出削減や法令遵守に取り組んでいます。

事業活動を通じた社会の環境保護、環境汚染防止への貢献も開始しています。中小企業向けDX推進支援において、産業廃棄物処理場の排水管理にAI予測を活用することにより効率的な業務運営を支援し、環境保護に貢献するモデルケースを確立しました。



CONTENTS

トップコミットメント
私たちがめざす社会
事業戦略
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTドコモビジネスグループのサステナビリティ
特集
社会
環境
環境マネジメント
脱炭素社会の推進
循環型社会の推進
自然との共生
環境汚染の防止
人材
ガバナンス
第三者保証
企業情報

環境

環境汚染の防止

リスクと機会

廃棄物をはじめとする環境負荷になりうる排出は、私たちの事業に限らず、人類の日々の生産活動や消費活動によって発生しています。その結果、世界では自然環境の汚染が進行するとともに、深刻な社会課題となっています。企業として、事業活動に伴い発生する化学汚染物質の漏えい・流出などに対する予防対策を十分に実施せず、適正な処理・管理を行わない場合、環境負荷・生態系破壊を増大させるとともに、生活環境の汚染による住民の健康被害の原因となりかねません。また、このことが企業への社会的批判・信用の低下・それに伴う競争力の低下を引き起こし、重大な事業継続リスクになりうると考えています。

一方、化学汚染物質の有害性や対処方法、適正な管理方法など、関連法を遵守した高いコンプライアンス意識を醸成することは、継続的な汚染予防と管理・リカバリーコストの低減につながると考えています。また、関連の事故発生を抑止し有害物質への対応を社内外に発信していくことは、社会的信頼の向上およびビジネス機会の拡大にもつながると考えています。

環境汚染物質への取り組み

環境汚染物質対策

私たちは、事業活動に起因してNOxとSOxの大気汚染物質を排出しています。

海底ケーブル敷設船「きずな」および「SUBARU」は、電気推進システムの採用により海底ケーブルの工事形態や海気象の変化などの負荷に応じて運転するエンジン台数を最適化し制御することで、燃料である重油の使用量を抑制しNOx、SOxなどの排出量を削減しています。

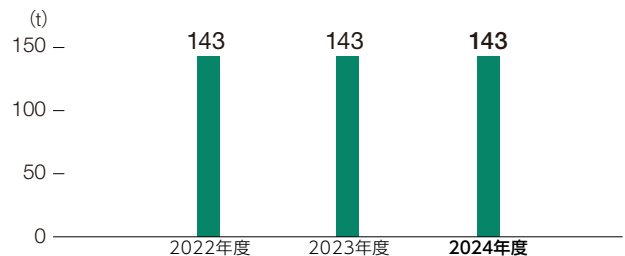
また、このほかのNOx、SOxの排出源としては、社用車でのガソリン・軽油の使用や通信設備などでの予備電源の使用などがあります。社用車でのガソリン・軽油の使用量削減に向けては、継続的な車両台数の見直し、EV化、エコドライブの浸透などを進めることで、温暖化対策と合わせ大気汚染の防止を推進します。

オゾン層破壊物質対策

私たちは、オゾン層破壊物質の適切な処理に取り組んでいます。2024年度に残存する消火設備用特定ハロンガス量は、前年度から横ばいで143トンでした。

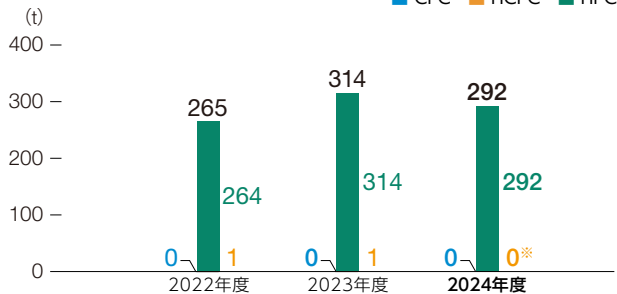
また、2024年度に排出した空調機用特定フロンガス量は前年度より21トン減少し292トンとなりました。

〔消火設備用特定ハロンガス量〕



(集計範囲：NTTドコモビジネスおよびグループ会社19社)

〔空調機用特定フロンガス量〕



(集計範囲：NTTドコモビジネスおよびグループ会社19社)

※ 0.5未満

アスベスト対策

アスベスト対策では、建物・オフィス関連の取り組みとして、2006年9月に国で定める基準値が見直されたことから、アスベスト吹き付けがなされていた建物を対象にアスベスト浮遊量調査を実施し、基準値以下であることを確認しました。2019年度より、対象4ビルについて、毎年、浮遊量調査を実施し、基準値以下であることを確認しています。今後も引き続き、対象ビルについては、建設業労働災害防止協会や各自治体が発行しているマニュアルに従い、「除去」「封じ込め」「囲い込み(保管)」などの適切な措置を実施していきます。

また、事業活動に伴って排出される建設廃棄物のアスベスト対策については、2021年4月の大気汚染防止法の改正を受け、国が定める基準に則った調査・分析・報告はもとより、関連法を遵守した適正処理を実施するため、処分業者選定をはじめとする社内体制の整備、運用



CONTENTS

トップコミットメント
私たちがめざす社会
事業戦略
私たちの事業を通じた社会課題の解決
NTTドコモビジネスグループのサステナビリティ
特集
 社会
 環境
環境マネジメント
脱炭素社会の推進
循環型社会の推進
自然との共生
環境汚染の防止
 人材
 ガバナンス
第三者保証
企業情報

フローの構築、関連法に関する社内での定期的な勉強会の開催などを実施しています。

PCBの保管・管理

NTTドコモビジネスグループでは、電気設備で絶縁材料として使用されていたPCB含有装置の適切な管理を実施しています。PCBの保管に対する方針として、早期の無害化処理およびPCB含有装置継続使用の状況把握・管理方法を定めたガイドラインを制定し、遵守状況や関連法令違反件数はサステナビリティ重要課題の1つとして指標を設定して管理しています。

2020年度に実施した掘り起こし調査などにより、新たに発見されたPCB含有装置について、2021年度より順次無害化処理を進めています。

2024年度は、PCBに関しての法令違反が1件(高濃度PCB含有安定器を事業所内で発見)ありました。発見後はただちに自治体および地域の地方環境事務所に連絡した上で、速やかにPCB廃棄物の処分委託を実施しています。罰則・罰金などの支払いの発生もありません。また、本事象を踏まえて調査を行い、再発防止に努めています。

低濃度PCB含有のおそれのある現用低圧コンデンサについては、2026年度末の処理期限までの完了をめざし、計画的に取り外しを進めています。

【トランスの保管量】		(単位：個)		
	2022年度	2023年度	2024年度	
トランスの保管量	0	4	0	

(集計範囲：NTTドコモビジネスおよびグループ会社19社)

【コンデンサの保管量】		(単位：個)		
	2022年度	2023年度	2024年度	
コンデンサ	高圧コンデンサ	0	0	0
の保管量	低圧コンデンサ	4	16	0

(集計範囲：NTTドコモビジネスおよびグループ会社19社)

【安定器の保管量】		(単位：個)		
	2022年度	2023年度	2024年度	
安定器の保管量	112	0	5*	

(集計範囲：NTTドコモビジネスおよびグループ会社19社)

※ 高濃度PCB含有装置については、発見次第、速やかに必要な行政対応の上、適正な処分を実施

有事に備えた化学物質管理

近年、自然災害が世界規模で多発していることなどを背景に、有事を想定した環境汚染物質の管理体制について社会の関心が高まっています。私たちは、ITインフラを所有・運用する事業者としてのノウハウを活かして、かねてより「万一」を念頭においた保管・管理体制を徹底してきました。汚染物質、特にPCBの管理においては、耐震、防火、水防、避雷、耐浸透、換気、セキュリティなどに留意した管理を実施。定期的な点検を通じ、適正に管理されていることを常日頃より確認しています。さらに、大規模な地震や災害などの有事に対しては、災害発生時の損害の防止のみならず二次災害の防止の観点も踏まえ、迅速な確認体制を構築。安心・安全に向けた不断の運用を心がけています。

重大漏出事故

2024年度、NTTドコモビジネスグループにおいて、重大な有害物質漏出事故はありませんでした。

有害廃棄物の輸送、輸入、輸出状況

PCBについては、PCB特別措置法および環境省の定める「PCB廃棄物収集・運搬ガイドライン」などにもとづき厳正に対応しています。

AIを活用した環境汚染防止への貢献

NTTドコモビジネスグループは、自身が環境汚染を発生させないことはもとより、私たちの強みであるAIを活用したDX推進支援によって、社会の環境保護にも貢献しています。産業廃棄物最終処分場のDX推進事例では、排水の水質管理にノーコードで時系列データ分析が可能な「Node-AI」を提供し、最終処分場のご担当者自らが高精度の水質予測モデルを開発することを支援しました。

この取り組みでは、水質予測結果が基準値内であれば休日等の点検業務が省略可能となり、年間約500時間の労働時間と100万円以上の人件費の削減が見込まれるなど、廃棄物最終処分場の適切で安全な維持管理による周辺環境保護と企業の持続的成長を両立するモデルケースとなりました。

私たちは、今後さらにAIやIoTを活用したお客さまのDX支援を展開し、環境保護と業務効率化を同時に実現し、社会に貢献することをめざします。